

理事会・支部長会の当日、各自印刷またはデータ等によりご持参下さい。

令和8年度

第1回理事会・支部長会議

日 時 令和8年5月20日(水)午後2時

場 所 水戸市笠原町 978-26

茨城県市町村会館 1階 講堂

次 第

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 報告事項

- ①連合会の報告と全国大会(群馬)について …… 資料 1
- ②関プロの報告等について …… 資料 2

4. 議題

- ①令和7年度事業報告について …… 資料 3
- ②令和7年収支決算報告について
- ③会計監査報告について
- ④令和8年度事業計画(案)について
- ⑤令和8年度収支予算(案)について
- ⑥理事・監事の改選について
- ⑦その他 …… 資料 4

5. その他

6. 閉 会

2026/4/10(金)関東甲信越建築士会ブロック会/士会連合会説明資料**■定例理事会（2026/3/12）の報告事項**

- (1) 令和7年度第34回建築士会全国まちづくり会議の実施結果について【資料1】
- (2) 住宅紛争処理支援セミナーの実施について【資料2】
- (3) BIM マネージャー・コーディネーター育成のためのセミナー実施結果について【資料3】
- (4) 3階建て木造建築物設計セミナーについて【資料4】
- (5) 各種講習会の実施状況について【資料5】
- (6) 一級建築士の登録業務報告について【資料6】
- (7) 令和8年度建築士の日事業（連合会記念講演）について【資料7】
- (8) 登録業務のデジタル化について【資料8】
- (9) 諸会議等および構成員の報告について【資料9】
- (10) 今後の理事会・総会等の開催スケジュールについて【資料10】

■社会資本整備審議会建築分科会関係

- (1) 建築分野の中長期的なビジョンの策定に向けて：2026/1/20 資料抜粋【資料11】
- (2) 予見されてきた《大転換》が本格化する時代：2025/10/26 資料抜粋【資料12】
- (2) 日本建築士会連合会（建築技術等部会）からの意見書【資料13】

■建築士会財政健全化検討 TF 関係

- (1) 今後の検討事項について：2026/3/12 資料抜粋【資料14】

■その他

- ・建築士会各ブロックによる『U40 ○○ 建築士賞』【資料15】
- ・“JAPAN アーキテクト（仮）認定制度”創設へむけての二会基本合意書【資料16】

(2026年3月18日)

令和7年度「建築士のための住宅紛争処理支援セミナー」実施計画 集計表 2026年2月版 (公社)日本建築士会連合会

開催日順	埼玉建築士会	京都府建築士会	大分県建築士会	福島県建築士会	岐阜県建築士会	岡山県建築士会	備考
1.日時	2025/10/30(木) 15:10～17:10 (13:30～法令説明会)	2025/10/31(金) 14:00～16:00	2025/11/7(金) 14:00～16:30 (質疑時間を含む)	2025/11/14(金) 13:30～15:30	2025/12/5(金) 14:00～16:00	2026/1/16(金) 14:00～16:00	大分/事務所協会 2025/11/21(金)
2.場所 (所要時間)	埼玉建産連研修センター さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 (1時間)	京都建設会館別館会議室 京都市中京区押小路通柳 馬場東入橋町 641 (1時間、3時間)	コンパルホール 304 会議室 大分市府内町 1-5-38 空路(4時間)	南東北総合卸センター 2 階 中会議室 郡山市喜久 田町卸 1-1-1 (3時間)	ハートフルスクエア G 中研修室 岐阜市橋本町 1-10-23 (2.5時間)	おかやま西川原プラザ 第 6 会議室 岡山市中区西川原 255 (2時間、4時間)	
3.講義内容	①住まいるダイヤルの概要 と紛争処理(30分) ②建築士紛争処理委員 の役割(40分) ③建築紛争処理に係る 法律の基礎知識(40分)	同左	同左	同左	同左	同左	
4.講師	①支援センター職員 ②連合会委員 ③連合会委員	同左	同左	同左	同左	同左	②と③の講師は、 紛争処理委員
5.講義資料	下記 ㊸～㊻	同左	同左	同左	同左	同左	
6.想定受講者数	30名+Web →28+Web17=45名	20名+Web →6+Web5=11名	20名+Web →19+Web6=25名	30名 →19名	30名 →24名	30名+Web →23+Web9=32名	令和6年度合計151名 令和7年度合計156名
7.講師名	田畑、青木 K、岡田 B	野村、津村 K、岡田 B	田畑、津村 K、岡田 B	中原、青木 K、岡田 B	平井、青木 K、岡田 B	深谷、津村 K、岡田 B	
8.チラシ及び HP	チラシ完了、HP9/9	チラシ完了	チラシ完了	チラシ完了	チラシ完了	チラシ完了	チラシ雛形1と雛形2有り、 各士会が準備
9.教材の準備	配布資料、pptx	配布資料、pptx	配布資料、pptx	配布資料、pptx	配布資料、pptx	配布資料、pptx	支援センター、連合会
10.直前 WEB 会議	10/16(木) 16:00～	10/16(木) 16:00～	10/16(木) 16:00～	11/05(水) 16:00～	11/05(水) 16:00～	01/07(水) 16:00～	約10日前に
担当者	川鍋 勤(局長)	辰巳泰弘(局長)	松崎和夫(専務兼局長)	岸波 徹(局長)	渡邊正二(専務兼局長) 河尻知己、小塩康孝	有森達也(専務) 臼井博史、梶野竜二 見手倉幸己	
	関東甲信越ブロック 10 /5 回目	近畿ブロック 6/5 回目	九州ブロック 9/3 回目	東北ブロック 6/3 回目	東北北陸ブロック 7/2 回目	中四国ブロック 9/4 回目 岡山は2回目	

㊸第1部・住まいるダイヤルの概要と紛争処理.pptx (32頁)、㊹第1部・住まいるダイヤルの概要と紛争処理.pdf(2in1、32頁、16枚)、㊺冊子/住宅相談統計年報2025 (72頁)、㊻住宅相談統計年報2025 .pdf(72頁)

㊼第2部・建築士紛争委員の役割.pptx(31頁)、㊽第2部・建築士紛争委員の役割.pdf(2in1、31頁、16枚)、㊾テキスト1・建築士紛争処理委員の役割を知るために.pdf(2in1、9頁、5枚)、

㊿第3部・建築紛争処理に係る法律の基礎知識.pptx (16頁)、①第3部・建築紛争処理に係る法律の基礎知識.pdf(2in1、16頁、8枚)、②冊子/建築相談委員のための研修テキスト2023年版 (109頁)、

③建築相談委員のための研修テキスト2023年版第2章.pdf (2in1、11頁、6枚)、④紛争処理支援セミナーアンケート様式.docx(2頁)

略称：(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター → 支援センター (公社)日本建築士会連合会 → 連合会

【国土交通省補助事業 建築G X・D X推進事業】BIMマネージャー・コーディネーター育成のためのセミナー 実施結果

BIM事業では、2023年度に『BIMマネージャー・コーディネーター読本』を発刊し、2024年度にはその追補版の発刊およびセミナーを開催してきた。

2025年度は、これら既刊テキストに新たに「維持管理編」を加えた合本版テキストを発刊するとともに、当該テキストを活用したセミナーを開催した。

テキストは、設計・施工段階にとどまらず、維持管理・運用段階までを含めた建築情報の活用を体系的に整理したものであり、BIMマネージャー・コーディネーターに求められる役割および実務的知識を明確化した内容となっている。

本事業を通じて、BIMマネージャー・コーディネーターに対する理解促進を図るとともに、維持管理段階を含めたBIM活用の重要性について周知した。

■セミナー構成

第1部：BIM導入を検討している者、または本格的な活用を目指す者を対象に、BIMの基礎および導入・活用の方向性について解説した。

第2部：組織内のBIM環境整備や、建築情報を活用した業務プロセスの構築に取り組む実務者を対象に、マネジメント手法等について解説した。

第3部：BIMの維持管理・運用段階への活用に関心を有する者、ならびに発注者・ビルメンテナンス事業者等を対象に、ライフサイクルを通じた利活用について解説した。

情報提供：ICBA 建築確認におけるBIM 図面審査を実現するための申請・審査環境について

		仙台会場	東京会場	横浜会場	札幌会場	金沢会場	大阪会場	京都会場	名古屋会場	広島会場	香川会場	沖縄会場	福岡会場	
担当建築士会		宮城士会	連合会	神奈川士会	北海道士会	石川士会	大阪士会	京都士会	愛知士会	広島士会	香川士会	沖縄士会	福岡士会	
実施計画者		大槻俊之	連合会	荒尾	浦上 美穂	専務理事 長谷川原之	樋口 健太	辰巳事務局長	専務理事 杉浦泰輔	中武 美紀	平尾 和律	石川 正	長谷川 保宏	
開催日時		2025/10/6 月	2025/10/9 木	2025/10/20 月	2025/11/7 金	2025/11/12 水	2025/11/17 月	2025/11/20 木	2025/11/21 金	2025/12/3 水	2025/12/4 木	2025/12/15 月	2025/12/17 水	
開催場所	収容人数（受付人数）	100名	120名	80名	100名	90名	100名	98名	80名	100名	100名	90名	100名	計1158名
	申込人数	60名	124名	86名	56名	83名	100名	84名	82名	100名	78名	73名	106名	計1032名
	受講人数	50名	90名	64名	40名	60名	64名	64名	54名	79名	62名	55名	79名	計761名
	会場名・部屋名	宮城県建設業国民健康保険組合会館6階大会議室	建築会館 ホール	神奈川県建設会館講堂	北海道自治労会館3階中ホール	石川県地産産業振興センター 本館2階 第2研修室	大阪府建築健保会館 6階ホール	Y I C 京都 3号館 8階 384教室	愛知建築士会 会議室	広島県立総合体育館（グリーンアリーナ）地下1階 大会議室	サンメッセ香川 大会議室	沖縄産業支援センター・大会議室	天神チクモビル大ホール	
	会場所在地	宮城県仙台市宮城野二十人町301-3	〒108-8414 東京都港区芝5丁目26番20号	〒231-0011 横浜市中区太田町2-22（神奈川県建設会館 2階）	北海道札幌市北区北6条西7丁目5-3	〒920-8203 金沢市鞍月2丁目1番地	大阪市中央区泉町2-1-11	京都府京都市下京区油小路通塩小路下る西油小路町27	名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル9階	広島市中区基町4-2217-1	香川県高松市林町2217-1	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	福岡市中央区天神3-10-27	
担当講師	第一部	大石	大石	吉田	大石	吉田	吉田	吉田	大石	大石	大石	大石	大石	
	第二部	吉田	吉田	吉田	大石	吉田	吉田	吉田	大石	大石	大石	大石	大石	
	第三部	安野	安野	日高	喜田	石川	松澤	日高	松澤	石川	石川	日高	日高	
運営委員（情報部会）		佐藤	田中	西	山本	山本	佐藤	西	田中	佐藤	田中	山本	山本	
ICBA情報提供 担当者		阿部・萩原	阿部・岩城	岩城・大門	大門・荒川	阿部	荒川・岩城	荒川	荒川	阿部	阿部	大門	岩城	

令和6年度・令和7年度 建築士定期講習 実施結果

NO	士会名	令和6年度 実施結果等								令和6年度 合計		令和7年度 実施結果等								令和7年度 合計	
		第1期		第2期		第3期		第4期				第1期		第2期		第3期		第4期			
		申込者数	受講者数	申込者数	受講者数	申込者数	受講者数	申込者数	受講者数	定員	受講者数	申込者数	受講者数	申込者数	受講者数	申込者数	受講者数	申込者数	受講者数	定員	受講者数
1	北海道	142	142	0	0	206	206	156	158	504	506	77	77	0	0	198	198			275	275
2	青森	55	55	0	0	0	0	0	0	55	55	40	40	0	0	0	0			40	40
3	岩手	31	31	37	37	11	11	37	37	116	116	30	30	29	29	14	14			73	73
4	宮城	52	52	41	41	25	25	57	57	175	175	39	39	23	23	17	17			79	79
5	秋田	0	0	71	71	72	72	30	30	173	173	0	0	37	37	80	80			117	117
6	山形	50	50	40	40	99	99	28	28	217	217	0	0	0	0	70	70			70	70
7	福島	0	0	117	117	0	0	26	27	143	144	0	0	65	65	0	0			65	65
8	茨城	67	67	77	77	0	0	0	0	144	144	52	52	98	98	0	0			150	150
9	栃木	44	44	20	20	30	30	19	19	113	113	39	39	17	17	26	26			82	82
10	群馬	46	46	50	50	23	23	19	19	138	138	35	35	18	18	34	34			87	87
11	埼玉	62	62	46	46	36	36	64	64	208	208	53	53	38	38	48	48			139	139
12	千葉	11	11	19	19	28	28	21	21	79	79	45	45	0	0	49	49			94	94
13	東京	180	180	169	169	206	206	181	184	736	739	271	271	70	70	136	136			477	477
14	神奈川	0	0	168	168	0	0	157	158	325	326	0	0	170	170	0	0			170	170
15	山梨	0	0	55	55	41	41	27	27	123	123	0	0	0	0	34	34			34	34
16	長野	63	63	58	58	42	42	67	71	230	234	77	77	88	88	0	0			165	165
17	新潟	45	45	89	89	105	105	37	38	278	277	41	41	129	129	186	186			356	356
18	富山	117	117	29	29	87	87	46	46	279	279	54	54	117	117	41	41			212	212
19	石川	0	0	0	0	40	40	24	24	64	64	0	0	0	0	33	33			33	33
20	福井	0	0	57	57	0	0	32	32	89	89	0	0	69	69	0	0			69	69
21	岐阜	64	64	92	92	61	61	42	44	259	261	60	60	68	68	46	46			174	174
22	静岡	0	0	95	95	0	0	36	36	131	131	0	0	71	71	0	0			71	71
23	愛知	32	32	44	44	72	72	55	55	203	203	30	30	60	60	83	83			173	173
24	三重	31	31	31	31	21	21	0	0	83	83	0	0	33	33	16	16			49	49
25	滋賀	0	0	63	63	101	101	50	50	214	214	0	0	38	38	26	26			64	64
26	京都	0	0	53	53	0	0	58	58	111	111	61	61	0	0	50	50			111	111
27	大阪	87	87	88	88	145	145	85	88	405	408	78	78	104	104	130	130			312	312
28	兵庫	0	0	46	46	0	0	24	26	70	72	0	0	32	32	0	0			32	32
29	奈良	58	58	60	60	0	0	45	46	163	164	0	0	0	0	0	0			0	0
30	和歌山	0	0	100	100	0	0	11	11	111	111	0	0	75	75	0	0			75	75
31	鳥取	24	24	27	27	17	17	0	0	68	68	29	29	53	53	15	15			97	97
32	島根	38	38	95	95	64	64	36	36	233	233	38	38	29	29	48	48			115	115
33	岡山	32	32	141	141	0	0	0	2	173	175	35	35	119	119	0	0			154	154
34	広島	0	0	0	0	135	135	120	122	255	257	0	0	0	0	139	139			139	139
35	山口	45	45	27	27	42	42	18	18	132	132	49	49	31	31	50	50			130	130
36	徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	26	26	36	36			95	95
37	香川	77	77	85	85	69	69	37	38	288	289	50	50	59	59	62	62			171	171
38	愛媛	29	29	17	17	20	20	6	6	72	72	0	0	67	67	18	18			85	85
39	高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	67	37	37			104	104
40	福岡	0	0	82	82	0	0	95	95	177	177	0	0	48	48	0	0			48	48
41	佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	56	0	0	0	0			56	56
42	長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
43	熊本	0	0	84	84	22	22	0	1	106	107	0	0	46	46	25	25			71	71
44	大分	0	0	43	43	0	0	0	1	43	44	0	0	38	38	0	0			38	38
45	宮崎	0	0	37	37	0	0	19	19	56	56	0	0	16	16	0	0			16	16
46	鹿児島	0	0	38	38	0	0	25	31	63	69	0	0	43	43	0	0			43	43
47	沖縄	74	74	0	0	58	58	23	23	155	155	42	42	0	0	16	16			58	58
	合計	1,556	1,556	2,491	2,491	1,878	1,878	1,813	1,846	7,738	7,771	1,414	1,414	2,091	2,091	1,763	1,763	0	0	5,268	5,268

監理技術者講習 開催状況および受講申込状況

士会名	令和6年度 受講者数		令和7年度 実施計画(令和8年2月26日現在)	
	開催数	受講申込者数	開催数	受講申込者数
連合会	24	605	22	385
北海道	18	62	18	46
青 森				
岩 手	5	9	5	13
宮 城	3	8	1	1
秋 田				
山 形				
福 島				
茨 城	1	9	1	5
栃 木				
群 馬				
埼 玉				
千 葉	2	2	2	7
東 京				
神奈川				
山 梨	6	46	6	53
長 野				
新 潟	25	19	25	23
静 岡				
愛 知	8	78	8	51
岐 阜	1	2	0	0
三 重	2	10	2	8
富 山	6	21	6	32
石 川				
福 井	9	61	9	46
滋 賀	3	23	3	30
京 都	4	19	4	13
大 阪	8	77	8	91
兵 庫				
奈 良	4	9	4	11
和歌山	24	50	24	63
鳥 取	6	49	6	64
島 根				
岡 山	14	27	14	41
広 島	12	24	11	57
山 口	12	14	12	17
徳 島	3	14	3	22
香 川	4	43	4	52
愛 媛	5	16	6	24
高 知	3	14	3	10
福 岡	2	15	2	11
佐 賀	3	17	3	22
長 崎	5	13	4	18
熊 本	2	10	2	17
大 分	6	4	6	9
宮 崎	6	11	6	8
鹿児島	2	0	5	12
沖 縄				
合 計	238	1381	235	1262

既存住宅状況調査技術者講習 受講者数の推移

2026年2月26日時点

令和6年度 受講者

士会名	新規講習			更新講習			合計
	対面	オンライン	計	対面	オンライン	計	
北海道	8	8	16	4	32	36	52
青 森	0	1	1	0	9	9	10
岩 手	1	0	1	2	4	6	7
宮 城	0	6	6	0	10	10	16
秋 田	0	2	2	9	8	17	19
山 形	0	1	1	3	11	14	15
福 島	13	1	14	11	15	26	40
茨 城	0	8	8	0	25	25	33
栃 木	0	3	3	0	8	8	11
群 馬	1	1	2	1	11	12	14
埼 玉	0	6	6	9	26	35	41
千 葉	7	4	11	4	22	26	37
東 京	0	9	9	0	44	44	53
神奈川	16	12	28	20	24	44	72
山 梨	0	0	0	2	8	10	10
長 野	0	2	2	0	17	17	19
新 潟	0	3	3	0	24	24	27
静 岡	6	4	10	0	24	24	34
愛 知	8	9	17	5	35	40	57
岐 阜	3	5	8	7	8	15	23
三 重	0	2	2	0	10	10	12
富 山	2	3	5	1	6	7	12
石 川	0	8	8	0	10	10	18
福 井	2	2	4	11	14	25	29
滋 賀	13	3	16	11	10	21	37
京 都	5	5	10	6	6	12	22
大 阪	19	7	26	23	29	52	78
兵 庫	0	5	5	0	22	22	27
奈 良	0	3	3	0	4	4	7
和歌山	0	2	2	0	3	3	5
鳥 取	0	2	2	0	5	5	7
島 根	3	2	5	6	9	15	20
岡 山	5	2	7	3	5	8	15
広 島	17	3	20	16	10	26	46
山 口	3	2	5	5	7	12	17
徳 島	7	4	11	12	9	21	32
香 川	12	3	15	12	11	23	38
愛 媛	4	3	7	2	8	10	17
高 知	4	2	6	0	3	3	9
福 岡	19	11	30	5	20	25	55
佐 賀	0	4	4	8	2	10	14
長 崎	5	0	5	2	8	10	15
熊 本	7	4	11	9	11	20	31
大 分	4	1	5	3	9	12	17
宮 崎	3	1	4	5	5	10	14
鹿児島	0	0	0	0	6	6	6
沖 縄	0	3	3	0	5	5	8
連合会	69	0	69	46	0	46	115
合 計	266	172	438	263	612	875	1,313

令和7年度 受講者

士会名	新規講習			更新講習			合計
	対面	オンライン	計	対面	オンライン	計	
北海道	1	4	5	5	17	22	27
青 森		1	1		0	0	1
岩 手	1	2	3	0	1	1	4
宮 城		2	2		2	2	4
秋 田		3	3		2	2	5
山 形		0	0	0	1	1	1
福 島	5	2	7	0	2	2	9
茨 城		3	3		8	8	11
栃 木		0	0		7	7	7
群 馬	1	1	2	0	2	2	4
埼 玉		2	2	2	13	15	17
千 葉	4	5	9	0	15	15	24
東 京		13	13		49	49	62
神奈川	18	13	31	8	21	29	60
山 梨		2	2		6	6	8
長 野	13	6	19	1	7	8	27
新 潟		5	5		1	1	6
静 岡		5	5		13	13	18
愛 知	6	10	16	4	23	27	43
岐 阜	8	4	12	2	4	6	18
三 重		6	6		5	5	11
富 山		3	3		4	4	7
石 川	3	5	8	1	5	6	14
福 井	5	0	5	8	5	13	18
滋 賀	7	2	9	5	5	10	19
京 都	7	2	9	6	5	11	20
大 阪	23	14	37	19	15	34	71
兵 庫	3	5	8	4	14	18	26
奈 良		1	1		7	7	8
和歌山		2	2		4	4	6
鳥 取		4	4		3	3	7
島 根	3	3	6	2	3	5	11
岡 山	3	2	5	3	6	9	14
広 島	23	3	26	7	9	16	42
山 口	9	2	11	4	4	8	19
徳 島	7	0	7	3	6	9	16
香 川	9	0	9	2	7	9	18
愛 媛	9	1	10	4	4	8	18
高 知	6	0	6	2	5	7	13
福 岡	7	8	15	0	17	17	32
佐 賀	4	1	5	3	6	9	14
長 崎	2	1	3	2	0	2	5
熊 本	5	5	10	3	2	5	15
大 分	4	2	6	3	6	9	15
宮 崎		2	2	3	2	5	7
鹿児島		0	0		5	5	5
沖 縄		1	1		3	3	4
連合会	51		51	22		22	73
合 計	247	158	405	128	351	479	884

2026年(令和8年)度建築士の日事業(連合会記念講演)について／企画書

2026年3月2日
(公社)日本建築士会連合会

1. 背景・目的

- ・建築士の日(毎年7月1日)は、1950年7月1日に建築士法が施行されたことを記念して、1987年に本連合会が「建築士の質と地位の向上」を目的として定めたもの。
- ・建築士の日にあわせて、本連合会では、関連する事業を行っており、広く建築士・建築士会の活動の知名度を向上させるために、国民的に関心の高い＜防災＞をテーマとして、2025年度は、「一室断熱」改修をテーマとして専門家の講演と本連合会会長との対談を動画配信した。
- ・建築士・建築士会の活動の知名度を、さらに広く向上させることが必要であり、引き続き、＜防災＞をテーマとして2026年度も企画を進める。

2. 企画案(一部調整中)

○タイトル

まずは一室から始める住まいの「一室耐震、防火改修」のすすめ(仮称)

○内容

- ・能登半島地震、大分佐賀関大規模火災等で、あらためて課題が明らかになった既存木造住宅の脆弱な耐震性能・防火性能に注目が集まっています。そこで自宅の一室からでも改修し、地震時・火災時に自ら命を守る必要性を多くの方に知ってもらい、また、そのような分野でも建築士が職能を活かして貢献できることをアピールします。
- ・令和7年度のテーマ「一室断熱」から着眼点を拡大し「一室耐震、防火改修」を令和8年度のテーマとしました。耐震改修については、木質構造の専門家で著名な稲山正弘氏(東京大学名誉教授)、また防火改修については、防火の専門家で著名な長谷見雄二氏(早稲田大学名誉教授)をお招きし、それぞれ専門家の立場から、改修の必要性に関する基調講演をいただきます。その後、古谷誠章連合会会長との対談を通じて、建築士はもとより視聴者である一般の方々の理解を深めて、住宅の「一室耐震、防火改修」につなげていただきたいと考えています。

○プログラム(想定)

- ・動画は合計60分:基調講演(稲山氏20分、長谷見氏20分)+対談20分
- ・公開収録として、20名の方々(主婦連5名、若手建築士(東京建築士会に依頼15名))に参加いただき、講師等との質疑応答を行い、その様子の一部を動画に収録。

○収録日時・場所

- ・2026年5月8日(金)14:00~17:00、建築会館会議室(東京都港区芝)

以上

登録業務のデジタル化について

1. デジタル庁が進める国家資格のデジタル化について

現在、マイナンバーカードと国家資格情報をマイナポータルで連携する「国家資格のデジタル化」が順次開始されており、導入後は以下のような効果が期待されています。

(1) 国家資格システム導入による期待される効果

<登録申請者>

- ・オンラインによる申請・決済が可能
- ・住民票、身分証明証、登免税納付証等の提出書類の省略が可能
- ・マイナポータルにて、自身の保有する資格情報の参照

<資格管理団体>

- ・システムによる形式チェックで記入漏れ等の確認による負荷が軽減
- ・マイナンバーカード、住基ネット等の利用による厳格な本人確認が可能
- ・住基ネット・戸籍情報システムより死亡情報や変更の確認が可能
- ・申請不備等の通知をマイナポータルより送信するため、郵送や電話対応の手間やコスト減が見込まれる。

(2) 一級建築士免許のデジタル化の運用開始時期について

一級建築士免許においてもデジタル化を進める予定であり、運用開始については、令和 9 年（2027 年）の夏以降を目標に作業が始まっています。

※ 二級・木造建築士免許については、一級建築士の状況を判断してデジタル化を検討していきます。

(3) デジタル化に必要な回線工事等に伴う問題について

デジタル化に伴い、連合会登録部に国家資格システムの専用回線を設置する必要があります。

この専用回線の設置については、接続方式によって高額な工事費や維持管理費を必要とすることが想定されており（※）、現在、接続方式や回線事業者の選定を検討しております。

※事例として、社会保険労務士の登録事務を行っている全国社会保険労務士会連合会によると、本会（日本建築士会連合会）も想定している専用回線の接続方式（閉域回線）の維持管理費が、月に 10 万円ほどかかるとのこと。

(4) 建築士会による受付・審査体制に関する検討事項について

国家資格システムによるオンライン申請の場合、法律により申請者のマイナンバーを取得可能な事業者が限定されるため、一級の審査においては都道府県建築士会が申請者のマイナンバーを取得して本人確認等の作業を行うことができない問題があります。

都道府県建築士会会員数一覧

令和7年度

士会会員数は各月末日現在

士会名	令和7年 12月	令和8年 1月	前月差	前年1月	前年1月差
北海道	3,302	3,264	▲ 38	3,426	▲ 162
小計	3,302	3,264	▲ 38	3,426	▲ 162
青森	834	834	0	935	▲ 101
岩手	1,192	1,193	1	1,298	▲ 105
宮城	650	650	0	688	▲ 38
秋田	906	906	0	921	▲ 15
山形	787	788	1	799	▲ 11
福島	1,205	1,202	▲ 3	1,374	▲ 172
小計	5,574	5,573	▲ 1	6,015	▲ 442
茨城	1,609	1,607	▲ 2	1,670	▲ 63
栃木	1,066	1,068	2	1,114	▲ 46
群馬	1,078	1,074	▲ 4	1,133	▲ 59
埼玉	1,186	1,182	▲ 4	1,206	▲ 24
千葉	1,506	1,501	▲ 5	1,534	▲ 33
東京	4,165	4,210	45	4,510	▲ 300
神奈川	1,966	1,961	▲ 5	2,000	▲ 39
山梨	825	830	5	880	▲ 50
長野	1,876	1,875	▲ 1	1,952	▲ 77
新潟	1,431	1,428	▲ 3	1,614	▲ 186
小計	16,708	16,736	28	17,613	▲ 877
静岡	1,035	1,035	0	1,090	▲ 55
愛知	2,980	2,980	0	3,110	▲ 130
岐阜	868	863	▲ 5	908	▲ 45
三重	677	676	▲ 1	690	▲ 14
富山	1,026	1,026	0	1,090	▲ 64
石川	1,104	1,103	▲ 1	1,141	▲ 38
福井	792	790	▲ 2	834	▲ 44
小計	8,482	8,473	▲ 9	8,863	▲ 390
滋賀	640	638	▲ 2	669	▲ 31
京都	1,099	1,100	1	1,143	▲ 43
大阪	2,100	2,100	0	2,165	▲ 65
兵庫	1,208	1,219	11	1,265	▲ 46
奈良	633	635	2	687	▲ 52
和歌山	1,180	1,180	0	1,204	▲ 24
小計	6,860	6,872	12	7,133	▲ 261
鳥取	585	585	0	590	▲ 5
島根	1,110	1,110	0	1,130	▲ 20
岡山	1,138	1,137	▲ 1	1,179	▲ 42
広島	1,570	1,570	0	1,575	▲ 5
山口	1,503	1,495	▲ 8	1,526	▲ 31
徳島	889	889	0	929	▲ 40
香川	1,210	1,205	▲ 5	1,245	▲ 40
愛媛	1,374	1,376	2	1,391	▲ 15
高知	800	800	0	818	▲ 18
小計	10,179	10,167	▲ 12	10,383	▲ 216
福岡	1,965	1,955	▲ 10	2,020	▲ 65
佐賀	869	865	▲ 4	870	▲ 5
長崎	866	866	0	921	▲ 55
熊本	1,180	1,175	▲ 5	1,210	▲ 35
大分	1,023	1,023	0	1,037	▲ 14
宮崎	869	867	▲ 2	893	▲ 26
鹿児島	1,627	1,626	▲ 1	1,678	▲ 52
沖縄	835	825	▲ 10	849	▲ 24
小計	9,234	9,202	▲ 32	9,478	▲ 276
合計	60,339	60,287	▲ 52	62,911	▲ 2,624

今後の理事会・総会等の開催スケジュール（2026-27 年）

令和 8 年（2026 年）

3 月 12 日(木) 第 75 回定例理事会 13：30～16：00 （WEB 開催予定）
 5 月 27 日(水) 第 76 回定例理事会 13：30～16：00 （学会ホール）
 6 月 16 日(火) 令和 8 年度通常総会＋第 77 回定例理事会 13:30～16:00(学会ホール)
 7 月 15 日(水) 第 78 回臨時理事会 13：30～16：00 （学会ホール）
 10 月 15 日(木) 第 79 回理事士会長合同会議

令和 9 年（2027 年）

1 月 14 日(木) 第 80 回定例理事会 13：30～16：00 （学会ホール）

正副会長会議の開催スケジュール

令和 8 年（2026 年）

3 月 9 日(月) 第 9 回正副会長会議 14：00～16：00 （WEB 開催予定）
 5 月 26 日(火) 第 10 回正副会長会議 14：00～16：00 （連合会会議室）

総務・企画委員会の開催スケジュール

令和 8 年（2026 年）

3 月 4 日(水) 第 7 回総務・企画委員会 14：00～16：00 （WEB 開催予定）
 5 月 20 日(水) 第 8 回総務・企画委員会 14：00～16：00 （学会会議室を予定）

特集 第68回 建築士会全国大会「ぐんま大会」へのいざない

絹の国 建築つむぎ 未来へはばたけ。

2026.10.16 FRI

大会テーマには、

群馬県の地域性と建築士会の願いが込められています。

群馬県は、かつて日本の近代化を支えた絹産業の拠点として発展し、
地域の暮らしやまちづくりを独自の文化とともに築くことができました。

本大会では、そうした歴史を背景に、

建築士が地域の人々や風土と対話しながら、

未来に向けて「人の想い」や「まち」、「建築」を

丁寧につむいでいることの大切さを改めて見つめなおします。

「ぐんま」らしさの中から建築と向き合い、そこからの発信が、

群馬県の形の象徴でもある「鶴が舞うように」未来へはばたいていく
そんな思いを込めています。

Official web site



大会概要

テーマ

絹の国 建築つむぎ 未来へはばたけ

会場 / 高崎芸術劇場（群馬県高崎市栄町9-1）
Gメッセ群馬（群馬県高崎市岩押町12-24）

期日 / 令和8年10月16日（金）

主催 / 公益社団法人 日本建築士会連合会

共催 / 関東甲信越建築士会ブロック会
（茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、群馬県）

主管 / 一般社団法人 群馬建築士会



高崎芸術劇場 大会式典会場



Gメッセ群馬 大交流会会場



群馬音楽センター



黒江閣



富岡製糸場 世界文化遺産



太田市美術館・図書館



田島弥平旧宅 世界文化遺産



積善館本館



桐生新町重要伝統的建造物群保存地区



旧館林市庁舎



富弘美術館



高山社跡 世界文化遺産



南郷の曲屋



河鹿橋



伊香保温泉 石段



法師温泉



草津温泉 湯畑（提供：草津温泉観光協会）



磯部温泉

主なスケジュール

10月15日(木) 大会前日

プログラム	時間	場所
① 記者会見	13:30~14:30	エテルナ高崎 3階
② 連合会理事・士会長合同会議	15:00~17:00	エテルナ高崎 2階
③ 全国建築士フォーラム	14:00~17:00	Gメッセ群馬 2階メインホールA
④ 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会総会	15:30~18:00	グリーンドーム前橋

10月16日(金) 大会当日

プログラム	時間	場所
⑤ 総合受付	9:00~16:00	高崎芸術劇場 2階
⑥ 受付案内所	9:00~16:00	Gメッセ群馬 2階ホワイエ
⑦ 企業出展	10:00~17:30	高崎芸術劇場 2階ホワイエ
⑧ 物産出展	10:00~17:30	高崎芸術劇場 1階スタジオシアター
⑨ 記念展示	10:00~17:30	高崎芸術劇場 2階ホワイエ
⑩ 休憩・食事エリア	9:00~14:30	Gメッセ群馬 1階展示ホールA
⑪ 弁当配付	11:00~13:30	Gメッセ群馬 1階展示ホールA
⑫ 青年委員会セッション	9:30~11:30	Gメッセ群馬 2階メインホールA
⑬ 女性委員会セッション	9:30~11:30	Gメッセ群馬 2階中会議室202B
⑭ まちづくりセッション①	9:30~11:30	Gメッセ群馬 2階メインホールB
⑮ まちづくりセッション②	9:30~11:30	Gメッセ群馬 2階メインホールC
⑯ 環境部会セッション	9:30~11:30	Gメッセ群馬 2階中会議室201B
⑰ 群馬まちづくりセッション	9:30~11:30	群馬音楽センター 1階ロビー
⑱ 群馬企画展示	10:00~17:30	高崎芸術劇場 2階ホワイエ
⑲ 記念講演会	13:00~14:30	高崎芸術劇場 2階大劇場、サブ会場4階音楽ホール
⑳ 大会式典	15:00~17:00	高崎芸術劇場 2階大劇場、サブ会場4階音楽ホール
㉑ 大交流会	18:00~19:30	Gメッセ群馬 1階展示ホールA

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
⑤														
⑥														
⑦														
⑧														
⑨														
⑩														
⑪														
⑫														
⑬														
⑭														
⑮														
⑯														
⑰														
⑱														
⑲														
⑳														
㉑														

大会式典 大交流会 記念展示・企業出展 お弁当

大会式典

会場になる高崎芸術劇場は、2019年開館した市民とアーティストが集う文化交流拠点です。群馬交響楽団の本拠地でもあり、最新設備と快適な空間で「鑑賞と創造」を一体化させた施設となります。当日は群馬が【奏でる音楽】もお楽しみください。

日時 / 令和8年10月16日(金) 15:00~17:00

会場 / 高崎芸術劇場 2階大劇場、サブ会場 4階音楽ホール



大交流会

会場であるGメッセ群馬の展示ホールAは無柱構造で天井高21mの広大な空間で柔軟なレイアウトと高い設備基準で、様々な大規模イベントの開催を可能にする多機能空間です。大交流会では群馬が誇る和太鼓集団「高崎頼政太鼓」が皆様を迎えます。

また、食事については群馬県産食材を使用した料理や群馬銘柄の地酒を準備しておりますのでぜひ、お楽しみください。

日時 / 令和8年10月16日(金) 18:00~19:30

会場 / Gメッセ群馬 1階展示ホールA



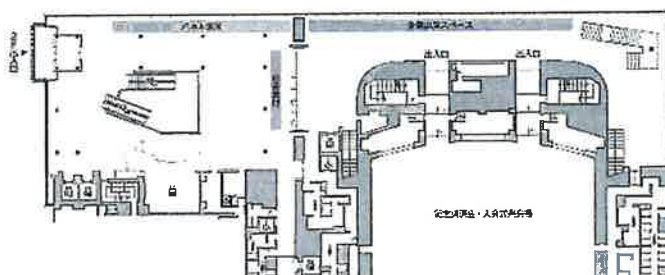
記念展示(パネル展示)・企業出展

連合会の「建築作品賞」入賞作品、「女性委員会」活動報告、「伝統的技能者」の匠の技、高校生の「建築甲子園」優秀作品などのパネル展示や、各種団体・協賛企業による展示ブースを設けます。



日時 / 令和8年10月16日(金) 10:00~17:30

会場 / 高崎芸術劇場 2階ホワイエ



お弁当

秘伝のたれと厳選された鶏肉で創業当初から人気を博している、「登利平」の看板弁当。

高崎の味、「たかべん」の群馬県産の上州麦豚を使用したソースかつ重。群馬の食材をふんだんに使って「スワン」が作るおたのしみ弁当の3種類をご用意しました。

当日はキッチンカーも出店予定です。



登利平「上州御用鳥めし竹弁当」
930円(お茶付き)



たかべん「上州麦豚のソースかつ重」
1,300円(お茶付き)



スワン「地産地消 上州おたのしみ弁当」
2,500円(お茶付き) ※300食限定

※写真はイメージになりますので食材の状況により、内容が変わる可能性があります。

記念講演会

日時 / 令和8年10月16日（金）13:00～14:30

メイン会場 / 高崎芸術劇場 2階大劇場

サブ会場 / 高崎芸術劇場 4階音楽ホール

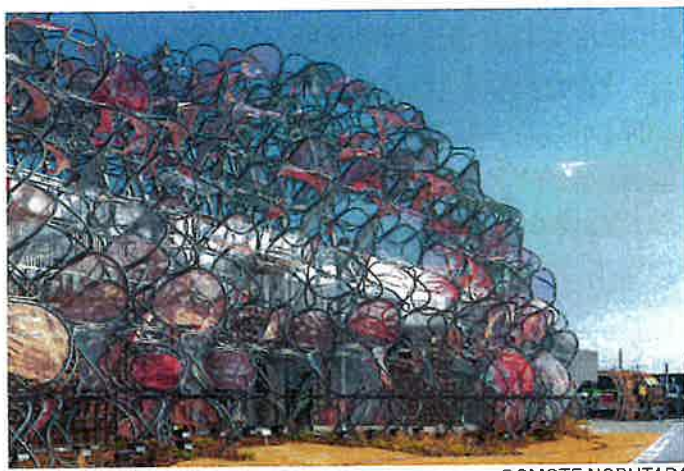
テーマ

『絹の国から建築をつむぐ』

絹産業とともに発展してきた群馬で紡がれた建築を、近代・現代と巡りながら建築単体ではなく、「文化」「歴史」「人々の営み」と建築のつながりにフォーカスします。そして、それらに取り巻く多角的な価値観を改めて認識し共有します。富岡製糸場、臨江閣、群馬音楽センターなどの建築は、今の私たちに何を紡いできたのか、そして、未来に向けてどんなことを、建築を通じて紡いでいけるのか、2人の群馬にゆかりがある2人の方を迎え、語っていただきます。まず、最初に、群馬の歴史文化に精通されている、歴史家 熊倉浩靖氏より、近代から現代の群馬建築や文化遺産について、当時の人の想いを交えてお話しいたします。

次に、かつて父方の祖父母が高崎市九歳町で金物店を営んでいて、群馬県内にも多くの建築作品を生み出している建築家 永山祐子氏を迎え、群馬での作品だけではなく、伝統を後世につなげつつ新しいものを創り出すための設計手法や心構えなどをお聞きしたいと考えます。

私たち建築士が、地域の人々や風土と対話しながら「人の想い」や「まち」「建築」を丁寧につむいでいくことの大切さを、登壇者や会場の皆様とともに学び、考え、見つめ直します。



©OMOTE NOBUTADA

演題1

『“生き続ける文化遺産” —群馬の近代建築を支え続ける民の力—』



歴史家・高崎商科大学特任教授 熊倉 浩靖 氏

1953年高崎市生まれ。京都大学理学部中退後、(財)高崎哲学堂設立の会常務理事。群馬県立女子大学教授退官後現在に至る。群馬県文化審議会副会長、地域活性化伝道師（内閣府）、（一社）世界文化遺産地域連携会議理事、環境カウンセラー（環境省）等に従事。主な著書に『井上房一郎 人と功績』（みやま文庫、2011年）、『増補版 上野三郎を読む』（雄山閣、2017年）、『「日本」誕生 東国から見る建国のかたち』（現代書館、2020年）など

演題2

『建築というきっかけ』



建築家 永山 祐子 氏

1975年東京生まれ。1998年～2002年 青木淳建築計画事務所勤務。2002年永山祐子建築設計設立。2020年～2024年、武蔵野美術大学客員教授。2023年よりグッドデザイン賞 審査副委員長。[LOUIS VUITTON 大丸京都店]、「丘のある家」、「豊島横尾館（美術館）」、「女神の森セントラルガーデン（小淵沢のホール・複合施設）」、「ドバイ国際博覧会日本館」、「玉川高島屋S・C 本館グランパティオ」、「JINS PARK 前橋」、「鶴屋根のいえ」、「東急歌舞伎町タワー」大阪・関西万博「ウーマンズパビリオン In collaboration with Cartier」、パナソニックグループパビリオン「ノモの国」。2025年芸術選奨文部科学大臣新人賞（美術部門）受賞など

参加・宿泊登録についてのご案内

（大会登録・大交流会・セッション、エクスカーション・昼食弁当・宿泊）

1. 参加登録（申込）方法

- 専用登録ページ（下記URLまたは二次元コード）よりお申し込みください。
- 1申込につき10名までお申し込みいただけます。
- 電話・FAX・メール等での受付はございません。



申込はこちら

2. 申込URL

<https://amarys-jtb.jp/kenchikushi2026/>

※申し込みは当サイトのみとなり、別途電話などによる申し込みは承りません。

3. 申込期間

2026年6月1日（月）10時より 2026年7月31日（金）17時まで

4. 申し込みの流れ

こちらからご覧ください。



申し込みの流れ

- ①新規登録
- ②申込み
- ③支払い
- ④予約情報の確認

各連絡先（問合せ先）

1. 大会スケジュール・関係行事に関するお問い合わせ

一般社団法人 群馬建築士会

〒371-0846

群馬県前橋市元総社町2-5-3 群馬建設会館内

tel: 027 (252) 2434 fax: 027 (252) 2565

2. 大会参加申込（登録システム等）に関するお問い合わせ先

株式会社JTB群馬支店

担当：松本・大塚・坂内

TEL: 027-310-3062 E-mail: gunma_010@jtb.com

営業時間：9:30-17:30（土・日・祝日は休業）

関ブロ令和7年度第4回会長会議 議事メモ

日 時 令和8年2月18日(水) 12:00～14:15

会 場 東京建築士会会議室

出席者 茨 城＝ 柴 和伸(会長) 長 野＝ 江口 信行
 新 潟＝ 田中 隆司 千 葉＝ 久富 清敏
 東 京＝ 佐々木 龍郎 群 馬＝ 高橋 康夫
 山 梨＝ 長田 正彦 神奈川＝ 上原 伸一
 栃 木＝ 田村 哲男 埼 玉＝ 丸岡 庸一郎
 連合会＝ 古谷 誠章(会長)、小野田 吉純(専務) (敬称省略)
 事務局＝ 鴛海 浩康(常務)、小川 和久、 笠木 直人

開催挨拶 柴 関ブロ会長

連合会長ご挨拶 古谷 連合会会長

議事1. 本日の会長会議、理事会議事の確認 (理事会議事資料)

- ・ 令和8年度第1回会長会議・理事会開催案について
- ・ 「第20回木の建築賞」実施状況について

議事2. 任期満了に伴う連合会役員改選について (3～11頁)

- ・ 会長候補者の推薦 立候補者は、古谷会長のみ
- ・ 役員候補者の推薦 江口氏、田中氏、佐々木氏、高橋氏、長田氏
 ⇒ 輪番候補の5名を理事として、協議・互選により新潟：田中氏を副会長とする。
- ・ 監事候補：栃木：田村氏を監事候補として推薦する。以上を理事会に報告。

議事3. 全国大会ぐんま大会について (12～13頁・理事会資料)

- ・ 関ブロ助成金 従来同様1,250万(7年度600万円振込済み)
- ・ 関ブロ各都県の参加登録費について
 H30埼玉大会までは参加登録費(¥5,000)×200名分を支払うこととしていたが、ぐんま大会登録費は¥6,000のためどうするか。
 ⇒ ぐんま大会予算案では、関ブロ各都県から100万円を想定している為、今回は167名(1,002,000円)をお願いする事とした。

議事4. 令和8年度以降の関ブロ事務局について (14～18頁)

- ・ 職員退職等により東京会では関ブロ事務局を継続して続けることが難しい。
 よって、当面神奈川会を候補に事務委託し、将来は持回り制も検討願いたい。
 また、8年度は全国大会積立金も無くなるので、現在減額している各都県の関ブロ会費を値上げもご検討願いたい。

⇒ 事務局より値上げ案の提示があったが、8年度は全国大会登録負担金もあり、また既に8年度予算を組み敢えている県もある為、8年度は現行案で行い、9年度以降は大幅な会費値上げも止む無く、継続審議する事とした。

議事5. 関ブロ版U40建築士賞は次回の協議

議事6. 各県報告の後、定刻となり閉会。 以上。

令和8年度関東甲信越建築士会ブロック会青年建築士協議会ぐんま大会

大会テーマ【 建築の芽を育んべえ 】

実施要領

【大会概要】

■主催 関東甲信越建築士会ブロック会青年建築士協議会

■共催 一般社団法人群馬建築士会

■対象 関東甲信越建築士会ブロック会に所属する建築士

■日程 令和8年6月19日(金)、20日(土)

■会場 舌切雀のお宿 磯部ガーデン

(開会式・全体会議・本プログラム会場・閉会式・大懇親会・交流会 会場)

〒379-0127 群馬県安中市磯部 1-12-5

<https://www.isobesuzume.co.jp/>

■宿泊 舌切雀のお宿 磯部ガーデン

■交通 上越新幹線 JR 高崎駅→JR 磯部駅(徒歩5分)

北陸新幹線 JR 安中榛名駅(タクシー20分)

上信越自動車道 松井田妙義IC(R18で10分)

※駐車場は磯部ガーデン用でしたら無料となります。

【大会参加費】

■各建築士会会員

・昼食お弁当代(19日) 1,500円/人 ※希望者のみ

・大会登録費(19日) 5,000円/人

・宿泊有・大懇親会参加費(19日) 15,000円/人

※4名以上同部屋の場合の価格となり、1～3人部屋の場合は追加料金となります。

・宿泊無・大懇親会参加費(19日) 12,000円/人

・交流会参加費 (19日) 4,000円/人 ※希望者のみ 大懇親会後 22時～

・エクスカーションⅠ 磯部せんべいサクサクウォーク(20日) 1,100円/人 1時間程度

企画:hitoritoiro.cafe(ヒトリトイロ) 当日集金、当日現地支払

・エクスカーションⅡ 碓氷峠廃線ウォーク(20日) 昼食付 6,600円/人 時間:09:30～14:00

服装:長袖、長ズボンをお持ちください。

企画:安中市観光機構

通常開催時期ではありませんが、特別に開催していただく企画です。<https://haisen-walk.com/>

第10回 関ブロ災害対応代表者会議

日 時 令和8年4月10日（金）14：30～16：30

会 場 ホテル犀北館（長野市県町 528-1 ） 南館 2 階 サロン 2

出席者 長 野＝湯本 和正（座長・防災委員長、連合会災害対策委員会副委員長）
茨 城＝大山 早嗣（災害対応委員会 委員長）
栃 木＝大島 康広（災害対策委員会 委員長）
群 馬＝田村 貴大（副会長）
埼 玉＝鈴木 靖則（副会長）
千 葉＝齊川 孝広（前建築相談室長）
神奈川＝有泉 ひとみ（防災・災害対策委員会 委員長）
河原 典子（防災・災害対策委員会 前委員長） 懇親会不参加
山 梨＝小田切 崇（災害対策委員会 委員長）

欠席者 新潟＝銀山 茂行（災害対策委員会 委員長）
東京＝木村 勇治（防災委員会 副委員長）

閉会後、理事会（本館 2 階）に移動し、報告。

◇参加者確認

◆座長開催挨拶

◆議事録作成について <茨城・大山>

1 回神事・2 回東事・3 回東京・4 回栃木・5 回群馬・6 回神奈川・7 回千葉・8 回山梨
9 回埼玉

■資料

1. 関ブロ各士会の災害対応活動の実態調査票 及び 各士会からの関連資料
2. 第9回（前回）関ブロ災害対応代表者会議議事録
- 3-1. 連合会 浸水被害住宅の技術対策マニュアル（第二次改訂版）
-2 〃 全国大会ぐんま大会セッションについて

■議事

- 1 . 連合会活動報告
 - ・浸水被害住宅の技術対策マニュアル（第二次改訂版）
 - ・全国大会ぐんま大会セッションについて

関ブロ各士会の災害対応活動の実態調査票（当初作成：第8回会議 令和7年3月以後順次修正・加筆（会議開催ごとに朱書にて時点修正）

令和8年4月10日開催 第10回関ブロ災害対応代表者会議資料

建築士会名	茨城県建築士会	栃木県建築士会	群馬建築士会	埼玉建築士会	千葉県建築士会	神奈川県建築士会	東京建築士会	山梨県建築士会	長野県建築士会	新潟県建築士会
作成者	大山早嗣	災害対応委員長 大島康広	田村貴大	事務局長 川鍋	齊川孝弘	有泉ひとみ		事務局 久保寺淳	湯本和正	銀山茂行（災害対策委員長）
関ブロ災害対応代表者会議担当者氏名 （所属：士会役職）			田村貴大 （本会 副会長）			有泉ひとみ （本会理事、防災・災害対策委員長）		小田切 崇 （本会理事、災害対策委員長）	湯本和正 （本会 理事・防災委員長）	銀山茂行 （災害対策委員長）
1 防災（災害）対応組織について										
① 防災（災害）に対応するための委員会等の有無 ➢ 該当内容に☑してください。 （本会の組織のみとします。）	☑ある ☐ない ☐設置を検討中（設置に向けた検討状況を記載ください）	☑ある ☐ない ☐設置を検討中	☐ある ☑ない ☐設置を検討中	☑ある ☐ない ☐設置を検討中	☑ある ☐ない ☐設置を検討中	☑ある ☐ない ☐設置を検討中	☑ある ☐ない ☐設置を検討中	☑ある ☐ない ☐設置を検討中	☑ある ☐ない ☐設置を検討中	☑ある ☐ない ☐設置を検討中
② 委員会等の名称を記載してください。	情報・広報委員会	災害対応委員会		災害対応小委員会 （総務委員会小委員会）	建築相談室にて兼務	防災・災害対策委員会	防災委員会	災害対策委員会	防災委員会	災害対策委員会
③ 委員会等の構成概要 ➢ 人数や選出基準等を記載してください。	副会長 1名 常務理事 1名 理事 4名 委員長 1名 副委員長 1名 委員 6名 計 14名で構成	委員会構成 各支部（12支部）から1名（一部2名）と会長指名の委員長1名の14名で構成 防災活動は支部主体であることから、可能な限り各支部の委員は支部長が兼務することを要請（実質8名が支部長兼務）		9名（総務委員会で協議され決定）	千葉県5ブロックから2名まで選出 現在会長まで含め8名	委員会構成 各支部（9支部）から1名と担当常任理事の10名以上で構成 委員長、副委員長は委員会にて選定。可能な限り各支部の災害対応の地域リーダーを委員として選出することを要請	11名。 各支部にて応急危険度判定を含めた防災活動に携わる会員より選出	委員会構成：委員長（連合会の防災まちづくり委員）、副委員長（副会長）、10支部の支部長の計12名体制	委員会構成 各支部（14支部）から1名と会長指名の委員長1名の15名で構成 防災活動は支部主体であることから、可能な限り各支部の委員は支部長が兼務することを要請（実質8名が支部長兼務）	委員長1名、副委員長1名、委員4名の計6名で構成 それに会長と専務理事、常務理事が加わり9名で活動
④ 組織の課題（組織のない場合も記載） ➢ 建築士会全体（支部も含め）組織に関して課題等があれば記載してください。	各支部に対して連絡網の整備を依頼しているが、毎年適正に更新されているか判断しかねる部分がある。実際に発生した場合には個別の連絡も含め複数の通信手段を利用している。	組織発足間もない状況なので、建築士会本部・支部において災害時の対応並びに日常の訓練等を円滑に行うための組織づくりを実施した。この組織体制を行政等とどう結びつけていくかが課題 会員の研修をどのように実施するかも課題	事業教育委員会の分掌事項の中に、「応急危険度判定士の普及及び災害時の応援活動」が掲げられているため、災害時における対応の中心的な委員会となる。	新メンバーとなり、今後会議開催となります。	会長、専務理事以外で各ブロックから2名選出で12名が理想と思われる。	支部から選出されている委員にもかかわらず、委員会に一度も参加しない支部もあり、委員会と各支部のパイプ役が不在の支部があること、支部間での活動のレベルに格差がある。発災時の災害対応の連絡や県や市町からの応急危険度判定、被災住宅再建相談要請に実際に対応ができるのか懸念される。	委員会内で東京都の防災の課題について共有しているが、直接東京都との接点が少ない為、情報交換を行う機会が少ない。支部の中には行政と連携が取れているところもあるが、少数。支部が設立されていない地域もある。支部連絡会議のようなものが無い為、支部間での情報を共有する場が設けられていない。	・令和5年3月に立ち上げ、研修会の開催など情報収集の段階。 ・本会各支部とも、応急危険度判定体制は整備されているが、その他の地震災害や風水害への体制整備はこれからマニュアル作成等を行い対応予定。 ・歴史的建造物被害調査のためのヘリテージマネージャーが誕生し、「ヘリテージマネージャー特別委員会」を設置したので、令和8年度は実施体制づくり等が課題。	・支部間での活動のレベルに格差があり、発災時における対応が市町村との間で締結している避難所の判定活動を実際に行うことができるのか懸念される。	委員会が発足して2年経過。 ・15支部中、委員が6名（6支部）のため、各支部との連携をどうするか検討が必要。

建築士会名	茨城県建築士会	栃木県建築士会	群馬県建築士会	埼玉県建築士会	千葉県建築士会	神奈川県建築士会	東京建築士会	山梨県建築士会	長野県建築士会	新潟県建築士会
2 防災（災害）対応事業（活動）について										
① 最近の防災（災害）活動で主なものを記載 ➤委員会等の組織がない場合は建築士会全体（支部含め）としての活動の中で該当するものを記載ください。	直接の連携はないが、「浸水被害住宅の技術対策マニュアル」の講習会は、研修委員会で開催した。 令和5年10月12日開催25名受講	本会（最近の主な活動） ・建築士会員を対象とした「とちぎ災害支援建築士」の登録実施 ・「とちぎ災害支援建築士」を対象としたスキルアップ講習会の実施 ・「とちぎ災害支援建築士」への情報伝達訓練 ・自治体との災害協定の締結 ・耐震補助制度等のPR業務協力 ・令和元年東日本台風災害被災者支援（住宅相談）活動 ・水害対応セミナーの開催 ・東北地方太平洋沖地震応急危険度判定支援活動 ・毎年実施の全県の応急危険度判定士への伝達訓練参加 ・応急危険度判定士及びコーディネーター養成講習会参加 支部（最近の主な活動） ・一部市町の総合防災訓練に参加	本会（最近の主な活動） ・防災研修会「災害時に建築士ができること」を開催 支部（最近の主な活動）	令和6年度本会活動 ・防（災）さいたまー災害時の命を守るトイレを考えるー開催 ・県内文化財防災関係団体との体制強化会議参加 令和6年度支部主催 ・地震から命を守るー能登半島地震被害者による体験談ー耐震診断員による講義 ・市の耐震助成制度の案内 ・防災訓練等に参加し防災パネル・地震被害想定マップ等の案内	・令和元年台風15号による罹災証明発行業務協力 調査員登録者 93名（士会72名） 調査派遣件数延べ130名（士会99名） ・令和元年台風15号による被災住宅無料建築相談協力 延べ44名	本会（最近の主な活動） ・令和元年東日本台風災害被災者支援（住宅電話相談）活動 ・令和6年8月台風第10号による被災住宅電話相談 ・「浸水被害住宅の技術対策マニュアル」の活用浸水対策セミナー開催（R5.8/3） アナログで運用していた緊急連絡網について、トヨコモ安否確認サービスⅡ（外部サーバーによる連絡システム）導入を想定し、将来的に支部展開を見据えて、理事会（各支部長含）を中心とした80名にて1か月の試行運用を実施。今年度、神奈川県運用マニュアル作成後、50名で契約、開始予定。	東京都の応急危険度判定活動、浸水被害、気候変動化における水害リスク低減対策等のセミナーの実施。 文京区の本造密集地域、URによる避難場所としての機能を持つ団地等の視察。 水害に対して脆弱な地区（江東5区）における現状把握と課題の共有。	・毎年1.17に県との応急危険度判定伝達訓練を実施 ・毎年、県の防災訓練において、応急危険度判定実地訓練を実施（訓練会場の支部） ・弁護士会主催災害対策に関する勉強会に参加 ・連合会から講師をお招きし浸水被害住宅の技術対策マニュアル講習会を開催	本会（最近の主な活動） ・令和元年東日本台風災害被災者支援（住宅相談）活動 ・令和6年能登半島地震応急危険度判定支援活動 ・水害対応セミナーの開催 ・市町村職員への住家被害認定調査研修会受託 ・毎年実施の全県の応急危険度判定士への伝達訓練 ・応急危険度判定士及びコーディネーター養成講習会を長野県と共催 支部（最近の主な活動） ・毎年の県長野県総合防災訓練での応急危険度判定模擬訓練 ・一部市町村防災訓練での応急危険度判定模擬訓練 ・避難所の応急危険度判定における連絡訓練（一部の支部）	・被災建築物応急危険度判定士養成講習会、応急危険度判定実地訓練を開催（新潟県と協同開催） ・能登半島地震 新潟県建築士会の取り組み報告書の作成
前回会議以後現在までにを行った事業（活動）を追記して下さい。						（第9回報告） ・7/4「能登半島地震をどう捉えるか」～能登半島地震から見てきた「事前復興計画」の重要性～ 講師：首都大学東京・東京都立大学 名誉教授 中林一樹氏 ・7/20 全国女性建築士連絡協議会山形大会 F分科会 ～建築士としての「防災」を今、考える～	・行政との連携事業の実施 （応急危険度判定伝達訓練への参加（R8.1.16 参加判定士511名））	（第9回報告） ・住家被害認定調査市町村職員研修会（県からの受託事業）及び調査業務システム体験研修参加 ・応急危険度判定活動に関する長野県及び市町村職員との意見交換の実施 ・耐震模型製作プロジェクトの創設 ・耐震模型の製作（以下支部活動） ・避難所応急危険度判定の講習実施（座学と模擬訓練：市町村と共同）	（第9回報告） ・応急危険度判定士養成講習会及び実地訓練の開催（新潟県と共同）	

令和 6 年度建築士会全国一斉大規模アンケート集計結果

令和 7 年 2 月 17 日～3 月 14 日にかけて、各都道府県建築士会における財政健全化に資する取り組みをリサーチすることを目的にアンケートを実施いたしました。

<アンケートの実施概要>

- 名称: 令和 6 年度建築士会全国一斉大規模アンケート
- 期間: 令和 7 年 2 月 17 日(月)～令和 7 年 3 月 14 日(金)
- 対象: 各都道府県建築士会の会長及び事務局長
- 設問数: 全 46 問
- 内容: 各都道府県建築士会の各種講習会への取り組みや「けんばい」加入促進への取り組み、また会員増強策、経費削減策を含めた総合的な財政健全化策

<アンケート結果のとりまとめ>

アンケートの結果を、分類別にまとめましたので下記の通りご報告いたします。

○数値データの集計結果

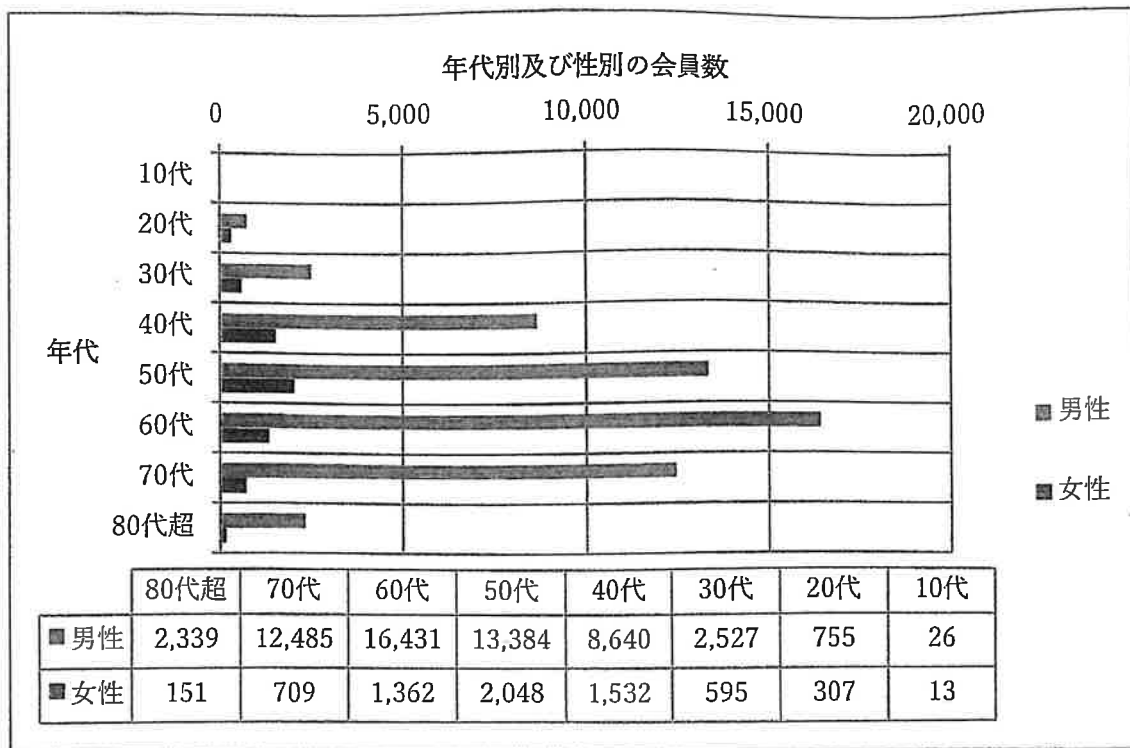
会員情報などの各種数値データをまとめましたのでご報告いたします。

※全てのデータは令和 6 年 12 月末現在のもの

1) 年代別及び性別の会員数

47 士会の合計の会員数は、63,304 名で 60 代が最も多く 17,793 名(全体の 28%を占める)、次に 50 代が 15,432 名(同 24%)、70 代が 13,194 名(同 20%)と続き、40 代が 10,172 名(同 16%)、30 代が 3,122 名(同 5%)、80 代以上が 2,490 名(同 4%)、20 代が 1,062 名(同 1.6%)、10 代が 39 名(同 0.06%)であった。

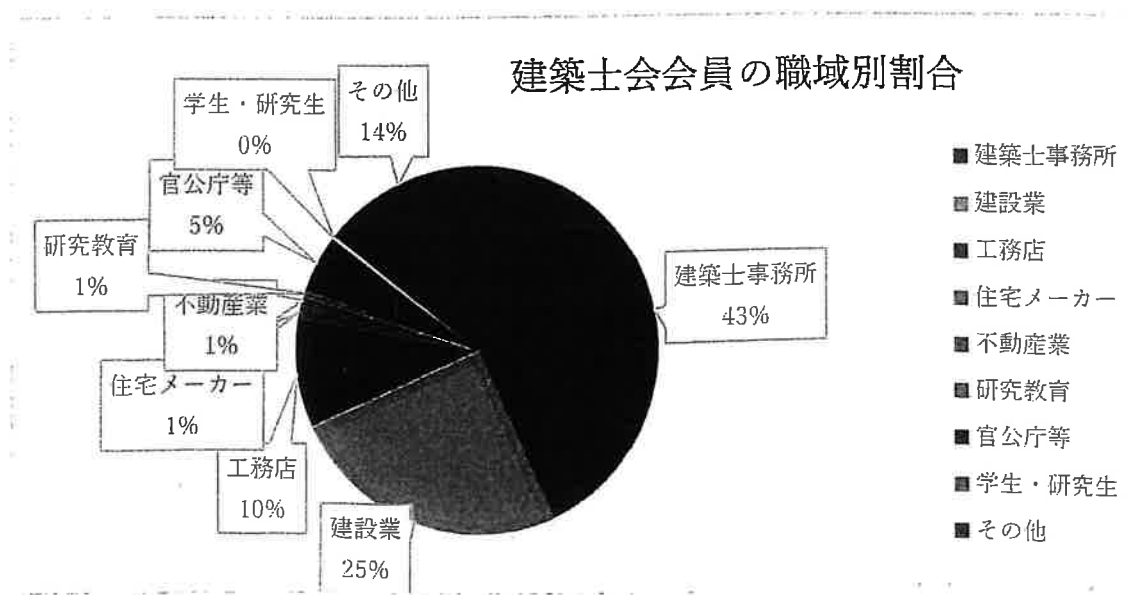
性別でみると、男性会員で一番多い層は 60 代であるのに対して、女性会員で一番多い層は 50 代と、女性会員に比べて男性会員の高齢化が相対的に進んでいる状況がうかがえる。



2) 会員の職域別割合(有効回答数:27 士会)

会員の職域では、「建築士事務所」が一番多く43%を占め、次いで「建設業」25%と、この2つで全体のおよそ70%弱を占める。

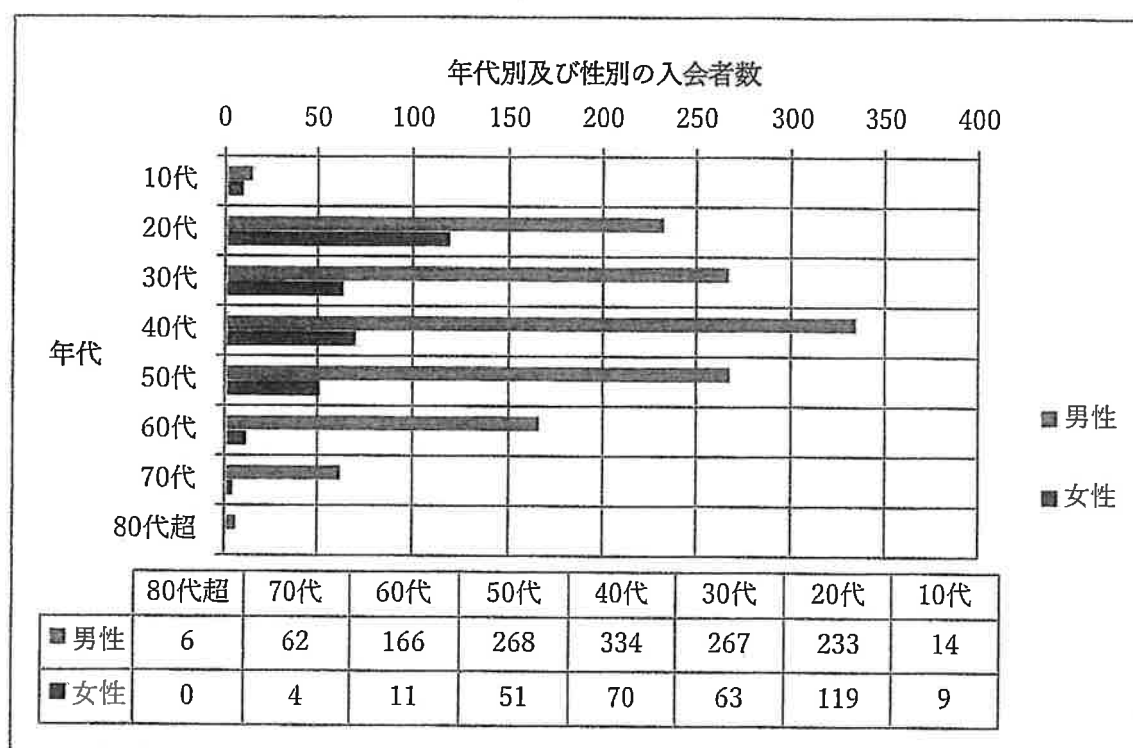
茨城士会のように、行政職員の会員への取り込み強化や、愛知士会のような学生へのアプローチなど、他業種の割合を増やす取り組みも今後必要になるものと思われる。



3)年代別及び性別の入会者数(有効回答数:45 士会)

令和 6 年 12 月までの過去 1 年で入会した会員数の合計は 1,677 名であり、40 代の入会が 404 名(全体に占める割合は 24%)と最も多い、次いで 20 代が 352 名(同 20%)、30 代が 330 名(同 19%)と続く。

性別でみると、男性会員で一番入会の多いのが 40 代である一方、女性会員で一番入会の多いのが 20 代であり、子育て世代前という要因もあるかもしれないが、このような若年層の入会が、男性会員より女性会員の方が相対的に若年層が厚い要因となっている。

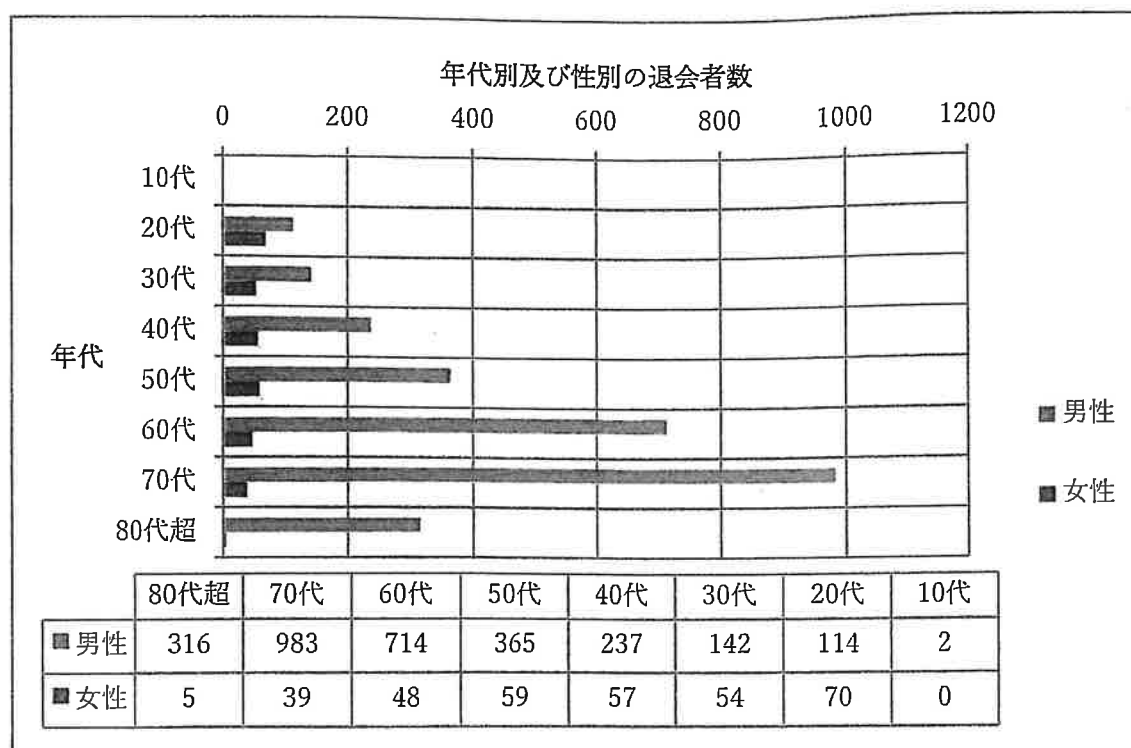


4)年代別及び性別の退会者数(有効回答数:44士会)

令和 6 年 12 月までの過去 1 年で退会した会員数の合計は 3,205 名であり、70 代の退会が 1,022 名(全体に占める割合は 31%)と最も多い、次いで 60 代が 762 名(同 23%)、50 代が 424 名(同 13%)と続く。

やはり、仕事を辞める方が多い 70 代での退会が全体の 3 割を超え、この世代の会員が士会に残る動機であったり、役割を与えることが重要である。

また、女性会員の退会者で一番多い年代は 20 代 70 名(女性会員全体に占める割合は 21%)であり、20 代～40 代の合計では 181 名と全体の 54%を占め、子育て世代でも参加のし易い活動の在り方を模索する必要がある。



5)直近一年間の入会経路(有効回答数:24 士会)

令和6年12月までの過去1年で入会された方の入会経路で一番多いのは、「知人の紹介」(264名、全体に占める割合は41%)であり、次いで多いのが、「大学・専門学校の案内」(92名、同14%)であるが、この回答の大半88名が愛知士会のものであり、愛知士会で力を入れられている学生会員の勧誘の結果がこのような形で表れている。

また、「総合資格経由での入会」が(46名、同7%)と一定数おり、総合資格経由で入会された会員に士会の魅力を感じてもらい、講習会や委員会などのイベントや行事にも参加いただき、建築士会の会員としていかに定着してもらうかが今後の課題となる。

その他、「会社からの案内」(45名、同7%)もほぼ同数であり、会社が年会費を出して、社員を建築士会の会員に入会させるケースもある一定数見受けられます。それに関連してか、次に多いのが、「CPD参加のため」(29名、同4%)であり、経営事項審査などで建築士会CPDが加点対象になっているケースなどでは、CPD目的での入会も多く見られる。

そのようなことから、会社にとって、自社の社員を建築士会に入会させる動機としてCPD以外にも技術の研鑽や情報の発信強化により、更なる建築士会の魅力UPを図っていく必要がある。

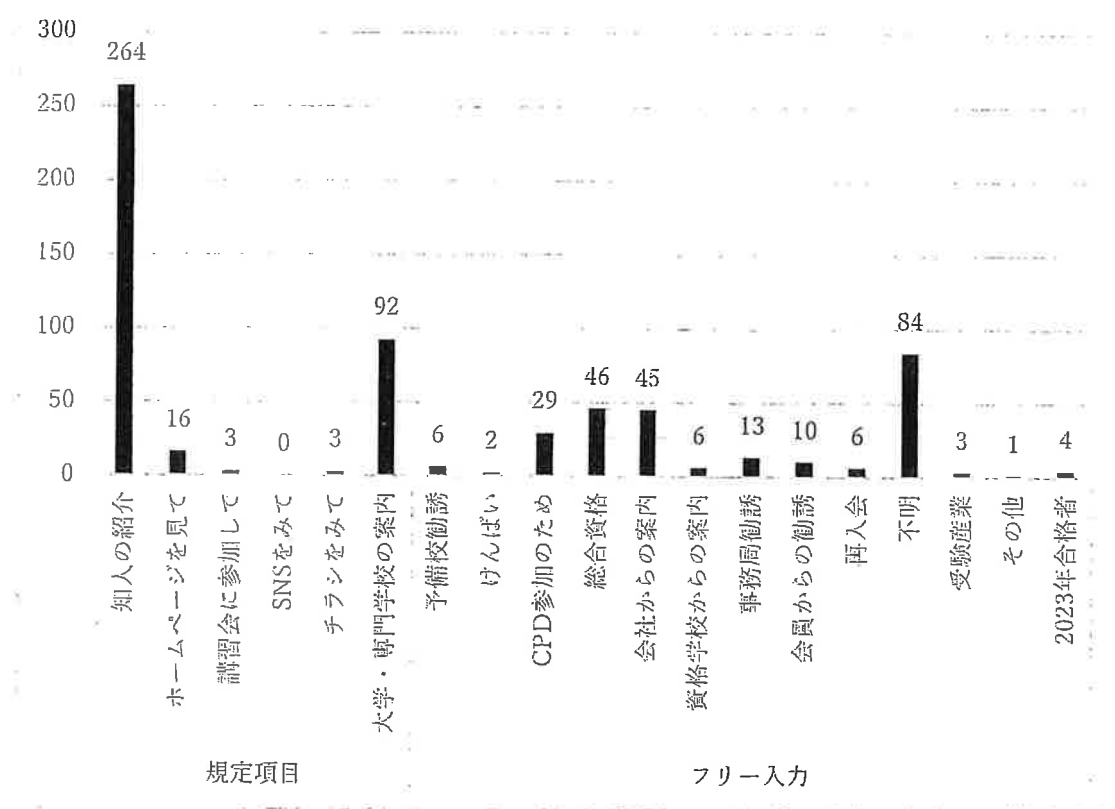
このように、建築士会への入会経路は、「知人の紹介」や「会社からの案内」が大

半を占めており、人と人とのつながりで成り立っている側面がある一方、現代にあった PR や周知の仕方も模索する必要がある。

たとえば、「ホームページを見て」(16 名、同 2%)、「SNS を見て」にいたっては 0 名と、ネット経由での入会が極端に少ない現状が浮き彫りとなっている。

今後、SNS であったり、現在手薄になっている PR 方法に対して、積極的に取り組むことで、今までアプローチ出来ていなかった若年層の会員獲得に寄与するものと思われる。

直近 1 年間 (R6.1~12) で入会された方の入会経路



6) 直近一年間の入会動機(有効回答数:26 士会)

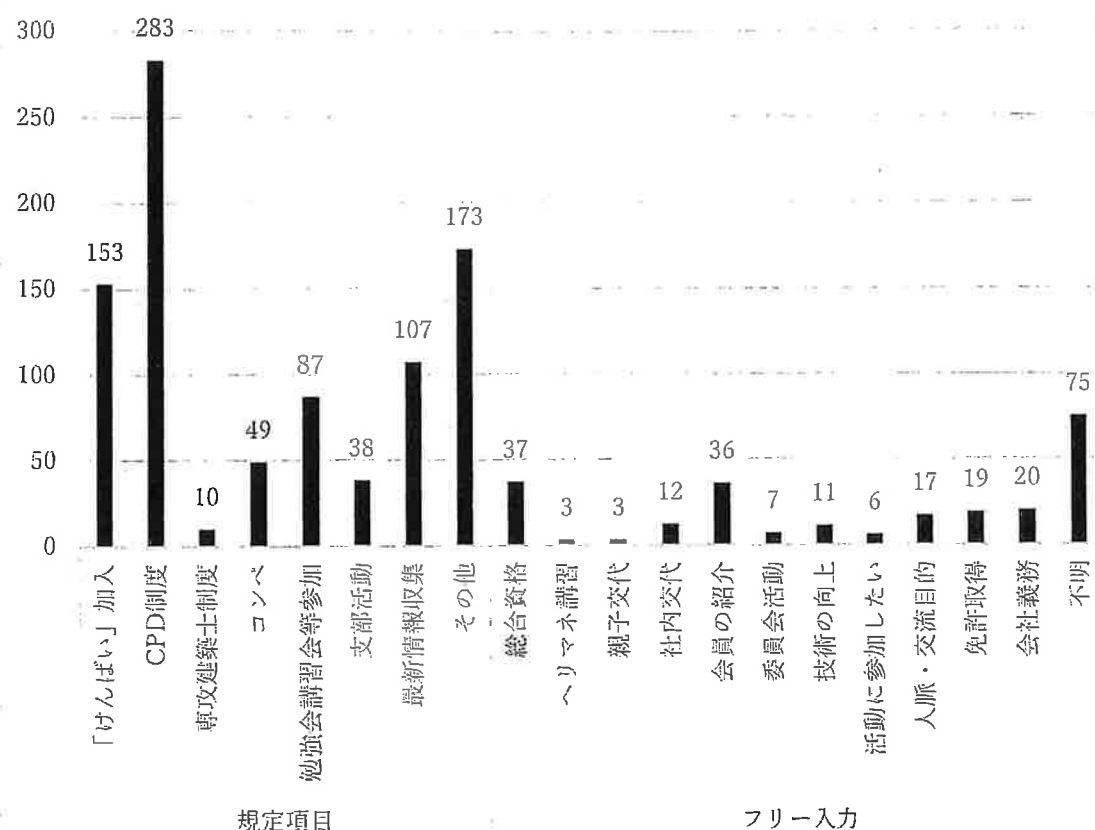
令和 6 年 12 月までの過去 1 年で入会された方の入会動機で一番多いのは、「建築士会 CPD 制度」(283 名、全体に占める割合は 24%)であり、現在、建築士会への入会動機として最も上位となっている。

次いで多いのが、「けんばい」加入(153 名、同 13%)であり、そのうち大半の 116 名が東京士会である。その他近畿圏で「けんばい」加入を動機とする入会が多い傾向がある。今後「けんばい」は、建築士会の入会のより一層強力な動機となり得ることから、新チラシによる「けんばい」の更なる PR、また、今後事務所の

廃業が増えていくことを考えると「勤務建築士けんぱい」の需要も高まることが予想され、それらの広報に力を入れていくことは、会員増に寄与するものと考ええる。

また、入会の動機として、「最新情報収集」(107名、同9%)、「勉強会・講習会等への参加」(87名、同7%)が上位であることから、最新情報、技術の研鑽への期待が大きいことがうかがえる。今後、SNSやLINEアカウントからの最新情報の発信や、WEB講習で手軽に受けられる魅力ある講習会の更なる充実が期待される。

直近1年間(R6.1~12)で入会された方の入会動機



7)直近一年間の退会動機(有効回答数:40 士会)

令和6年12月までの過去1年で退会された方の退会動機で一番多いのは、「健康面」(512名、全体に占める割合は18%)であり、類似の「死亡」(298名、同10%)と合わせると、全体の3割近くを占める。これは現代の少子高齢化が主因であることから、どうにも出来ないものであり、残りの7割の退会動機について考えて行く必要がある。

次いで多いのが、「退職により」(466名、同17%)であり、仕事を退職された会

○自由筆記の集計結果

各カテゴリー別に、自由筆記でご回答いただいたものについて、まとめましたのでご報告いたします。

1)会員増強への取り組み(設問 No.30～35)

準会員の獲得では、幹部が大学、高校などに訪問して PR し、関心のあるイベント等を企画したり、会費等の割引を行っている。

愛知士会では、各支部から大学等に働きかけを行い、学生会員を増やしており、中には愛知士会の活動に参加すると単位が取れる大学もある。また、青年委員会の中に学生部会を設置し、学生に活動の場を提供している。

若手会員の獲得では、多くの士会で、建築士合格祝賀会、免許交付式などで入会の案内をされたり、青年・女性委員による取り組み、若い建築士に関心のありそうなイベントを企画されたり、その他に「設計製図の試験」受験者を対象とした見学会・勉強会などを開催されている。

賛助会員の獲得では、多くの士会で、幹部等が積極的に地元企業等に声掛けをされており、懇親会へ招待しコミュニケーションの場を提供したり、ホームページ、機関誌での広報掲載の割引などの取組みを進めている。

施工管理技士の獲得では、施工関係の会社に向けて、経審加点のメリットである CPD 取得について、施工管理技士でも準会員なら入会できること、建築士会の監理技術者講習の受講で年間18単位、また会誌「建築士」で年間12単位が容易に取得できることをPRされている士会がある。

鳥取士会では、県の総合評価入札において CPD 制度が加点対象になったことより、施工管理技士の会員が 4 倍になった。

茨城士会では、県庁職員の会員率がほぼ 100%であり、現在、市町村職員の獲得に力を入れている。

その他、免許証明書の交付時での声かけ、SNS の活用、CPD 制度の周知による勧誘、工業高校における出前授業等々、各建築士会とも地域の実情を踏まえての取組を行われていますので、他士会様においても参考になる事項があると思われる。

一方で退会抑止策では、高齢者会員の会費減額・免除等、シニア委員会での活動など、主として高齢者向けの対策が行われている士会がかなり多い。

香川士会では会員に対して、古希と喜寿のお祝い(3000 円程度の記念品)を贈っている。

静岡士会では、60 歳以上の横の繋がりを目的とした「師志会」を設立し、清掃などのボランティア活動や交流会等を実施し、集まる機会を作り活動している。

2) 会員サービスへの取り組み(設問 No.36)

それぞれの士会において、メールマガジンの発行、法律相談の実施、CPD の優遇、書籍の割引販売等を実施している。

神奈川士会では、会員への福利厚生として、飲食店の割引、医療機関による人間ドックの割引、横浜高島屋の優待券による 5%割引などを行っている。

また東京士会では、公式アプリを開設し、入会などの手続きの簡素化や会員証のデジタル化、公式 LINE アカウントからのプッシュ通知による最新情報の配信などを行っている。

埼玉士会では、会員サービスの一環として、指定確認検査機関(UDI、埼玉検査センター)の確認申請手数料の割引(2,000 円)を行っている。

北海道士会では、賛助会員であるオフィス文具等を扱う企業と団体契約をし、会員向けに事務用品(文房具)を特別価格(30%OFF)で提供している。

3) 各種講習会受講者増強への取り組み(設問 No.23～26)

定期講習では、多くの士会で、ホームページ、会員へのメール、講習会等での周知をされている。また、対面講習を特にお勧めされ、また受講者が参加しやすいように講習会場の場所、DVD 活用などの工夫をされている士会もある。

千葉士会では、受講者に対して交通費の補助として「一律 2,000 円」の補助を行っている。

監理技術者講習では、多くの士会で、ホームページ、会員へのメールでの周知をされている。また、受講者が受講しやすいように実施曜日を固定する工夫をされたり、出張講習も含めて、建設会社・工務店等への周知をされている士会もある。

既存講習では、多くの士会で、ホームページ、会員へのメールでの周知をされている。また、あわせて、既存住宅状況調査技術者の活用に関する意見も複数あった。

その他講習会の取り組みとして東京士会では、(公財)建築技術教育普及センターが提供している、インターネットを利用した建築教育に係る動画の配信を行うことが出来る「建築教育動画配信システム」を利用し、有料動画配信をすることにより講習会収入を得ることを行っているようです。(※普及センターへの手数料は、視聴料の 22%、または 510 円(税抜)のどちらか高い金額)

また、広島士会では、ドローン講習会(座学 3 時間、体験操縦 1.5 時間(交代制)、CPD3単位)を実施し、毎回満員御礼の大盛況とのこと。

神奈川士会では、講演会やセミナーなどを開催する際のスムーズな運営、また集客や参加費のオンライン決済を導入するために、令和 5 年度より、Web上のイベント管理システム「Peatix(ピーティックス)」を活用している。

4)CPD・専攻建築士制度への取り組み(設問 No.16～17)

CPD については、チラシを作成して、講習会で配布されたり、施工会社等団体に周知されたりしている士会は複数あり、その他もさまざまな取組みをされている。

専攻建築士制度については、特段の取組みをされていない士会も多いが、パンフレットを活用されたり、更新対象者に案内される士会が複数あり、その他もさまざまな取組みをされている。

北海道士会では、「北海道建築士会専攻建築士制度補助金制度」を設け、講演会や寄稿などした際に、名前の肩書に「〇〇専攻建築士」と入れると、1 件 5,000 円を上限に補助を行っている。

5)「けんばい」PR への取り組み(設問 No.18～21)

多数の士会が、チラシ・パンフレットを士会事務局窓口、総会・講習会等での配布、会誌に同封するなどの活用をされている。また、総会、理事会等で普及の呼びかけをされている士会があり、保険会社による勉強会を実施されている士会もある。

なお、東京士会では入会動機の約半数が「けんばい」目的であり、入会増・退会抑止に寄与している。

6)行政との関わりについての取り組み(設問 No.27～28)

多くの士会で、会長、役員、事務局などが首長を含む行政団体(建築部署以外、林務、環境関係も)に訪問されている。また、行政団体とは、訪問だけでなく、意見交換や士会員である行政職員との情報交換を行われている士会もある。

大阪士会では、岡本会長就任以来、大阪府下 43 市町村を 12 回ずつ訪問している。また、行政への委員派遣(会員)を行い、行政より士会に対して事業(市所有の建築物の耐震診断、マンション改修事業、ヘリテージ事業、空き家対策事業等)の依頼がある。

7)他団体との連携による取り組み(設問 No.42)

設計三会で集まって行事を行っている士会が複数ある。その他にも不動産鑑定士協会(東京士会)、弁護士会(京都士会)等との協働事業もあり、また建築物木材利用促進協定を締結している関係から県や木材利用団体と協働している士会もある。

8)本部、支部活動での取り組み(設問 No.40～41)

本部の取り組みでは、各士会ともそれぞれ人気のあるイベント等があり、複数の士会で「法律の改正講習会」という回答があった。

また、多くの士会でコンペなどの顕彰事業を開催したり、著名な建築家を招いての講演会などを行い、会員・非会員問わず多くの方が参加できるイベントなどに取り組んでいる。

スポーツで多いのが、ゴルフとボーリング大会であり、今の若者に参加しやすいイベントも今後期待される。

支部の取り組みでは、本部活動と比較するとよりレクリエーション的要素が強くなっており、まち歩きやバス研修旅行、蕎麦打ち体験、釣り、スキーなど多岐に渡る活動をされている。また、地域のお祭りや学校での出前事業など地域に根差した活動も目立つ。

今後、建築士以外にも、食や陶芸、生け花など他分野のプロフェッショナルに触れる体験イベントなどがあると知見が広がり、有意義な建築士会の活動になるものと思われる。

滋賀士会では、会員家族を対象とした、交流事業(BBQ や旅行等)を実施しており、多くの会員とそのご家族に参加いただいているようです。

9)建築士会の認知度 UP への取り組み(設問 No.43)

建築士会の法被を着ての地域の清掃活動や地域のお祭りへの参加、また、建築相談ブースを設ける活動など、各士会で様々な取り組みを行っている。

福井士会(その他複数の士会も回答)では、地元テレビ局主催のリレーマラソンに青年部が参加し、建築士会の PR を行っている。

滋賀士会では、士会のホームページ上にて「滋賀士会の紹介動画」を公開しているが、動画の作成に「お絵かきムービー」を採用され、心温まり、地域のエンドユーザーに対して、寄り添うような作りになっている。

神奈川士会では、西沢立衛氏、山本理顕氏、石上純也氏など著名な建築家を講師に迎え講演会を開催しており、学生や会員外の参加も多く建築士会の PR にも繋がっている。

10)IT 活用の取り組み(設問 No.37)

多くの士会が青年委員会、女性委員会で Facebook や Instagram を使って情報発信を行っている。また、オンラインによる会議の実施で経費節減を図っている士会も多い。東京士会での公式アプリの取組は他士会においても参考になると思われる(再掲)。

11)新規事業への取り組み(設問 No.38)

回答があった士会はそれほど多くなかったが、オンラインコンテンツの有料配信サービス(再掲、東京士会)、一般市民を対象とした有名建築を含むまち歩き(神奈

川士会、長崎士会)等を行っている。

青森士会では、日本住宅品質検査センターの「非住宅建築物の瑕疵保証業務」を令和 7 年度より実施予定。

12)経費削減への取り組み(設問 No.29)

多くの士会で、印刷物のデジタル化、印刷発注の見直し、会議の WEB 化、交通費の削減等の取組みをされており、その他もさまざまな取組みをされている。

香川士会では、毎年家賃交渉をして数%ずつ賃料を引き下げている。

愛知士会では、県からの指導で、2 年連続の赤字を出したものは、事業見直しの対象にしている。

佐賀士会では、理事会の回数を 1 回減らし、年 3 回の開催としている。

13)その他財政健全化への取り組み(設問 No.39)

愛知士会と三重士会は収入に見合った事業支出をする努力を行っている。また、タスクフォースや部会を立ち上げて検討している士会もある。その様な対応を行いつつ、複数の士会では会費値上げを検討している。

茨城士会では、定期的に県や市町村の補助金で対象になりそうなものが無いかチェックをし、建築とは関係の無いスポーツ振興の助成金などを活用し、会員のスポーツ大会の原資に充てるなどしている。

14)今後の課題や困りごと・連合会への意見(設問 No.44、46)

会員減少に伴い、多くの士会において財政が厳しくなっている。職員の確保を課題としてあげる士会も複数あり、そのようなことからデジタル化への対応は単位士会としては困難であり、連合会に対応してもらいたい旨の回答も多く上がった。また、複数の建築士会より機関誌「建築士」の見直し(WEB 化・隔月化)を要望する声があった。また、その他、連合会に期待する多くの意見、また厳しい意見もあった。

広島士会からは、国からの委託事業を取ってきてほしい、建築士登録手数料を上げるよう国に訴えてほしい、専攻建築士にもっとバリューを付けてほしい、受講者が集まる講習会を考えてほしい、建築甲子園の大学生版を企画してほしい。(応募資格は建築士会会員または会員でない場合はエントリー料 3000 円程度とする。大学生はコンペなどが就職に直結するが機会があまりないとのこと。会員増強が期待できる)などの意見があった。

また、秋田士会からは、収入を増やすための明るい材料が見込めない中、中長期経営計画等の作成はできません。財政がひっ迫した原因は、会員減・委託費の減によることが明らかなので、これを解消しない限りは円滑な経営は不可能であります。全国の建築士会が消滅する危機を鑑みて、会員の優遇や入会が義務となる制

度づくりを国交省と共に構築していただきたいと考えます。小手先の会員獲得や退会防止などでは、存続が何年か先延ばしになるだけであると考えます。という意見があり、同様の意見は複数あった。

香川士会からは、令和2年度に会費値上げを実施し、そのときには著しい会員数の減少が見られなかった。しかし、新規会員の勧誘に際しては、相手が断る理由として「会費が高い」を上げる人が多い。特に二十歳台の建築士合格者の勧誘の際にそのケースが多い。との意見があり、会費値上げのデメリットの側面を示している。

15)その他

奈良士会では、関西にある建築系大学及び専門学校または、県外大学で奈良県で働きたい方を対象にインターンシップを企画しており、会員が所属する「設計事務所(組織系、アトリエ系)、地域ゼネコン、工務店、木材業」から学生が自由に選び、学生の夏休み期間中の5日～10日間で参加してもらう。学生にとっては、将来なりたい職種や奈良県で働く意義や魅力を知るきっかけになり、企業にとっては、優秀な若手社員の雇用、士会にとっては会員増や学生や先生との関係づくりを構築し、今後の活動に活かす等のメリットがある。

04. 他士会事例を参考に現在取り組みを検討中の施策

		【04】 他士会的事例を参考に現在取り組みを検討中の施策があれば教えてください。
	TFコメント	今後取り組みを検討中の施策では、会報誌のデジタル化、理事会の定数削減、委員会の統合、他士会に倣い学生会員などの会員枠の新設、シニア倶楽部の新設などある。
2	青森県	会報誌のデジタル化(※担当する委員会での議論結果を踏まえ、本年3月に開催する理事会にて検討協議。*県内各支部の意向を確認する必要があるため。)
5	秋田県	旅費規程の見直し、総会及び各会議の費用節減
6	山形県	本部の理事数を見直し(削減)かつ、委員会の統合を予定
8	茨城県	1).SNS戦略として、FBから⇒インスタスレズ作戦(10,000件バズる作戦) 2).青年委員会で出来る事。⇒支部で出来る事。⇒全ての委員会へ勧める 3).理事会や支部長・委員長等の役員へも依頼⇒所員へも依頼する
16	長野県	会員以外のCPD登録料の引き上げ。準会員の窓口の拡大。会報のデジタル化。
17	新潟県	前項目の通り、これから検討をしていく予定。
24	福井県	昨年12月理事会において準会員(建築士になる資格がある者又はなろうとする者)に建築に関連する技術者を含めることについて承諾され、今年度は建築に関連する技術者の募集広報などを行う予定。
26	京都府	会員増強 他
28	兵庫県	学生会員枠の新設、個人での賛助会員枠の新設
32	島根県	島根独自の財政健全化タスクフォースの設置、(仮称)シニアクラブの設立、若手建築士作品コンテストの実施を検討することとしている。
33	岡山県	会費の値上げ
35	山口県	会費の3,000円値上げを、令和8年度総会に諮ります。 正会員会費:15,000円を18,000円に 準会員会費:12,000円を15,000円に 賛助会員会費:一口15,000円を一口18,000円に
38	愛媛県	・会報誌のWEB化、来年度は希望者には紙面配布、再来年度より完全化を検討 ・会議はWEB限定若しくは、WEB併用を実施
39	高知県	会費の値上げ
40	福岡県	グループ会員制度、シニア部会等の創設。
42	長崎県	参考になる部分も多いが、人財不足がネック。動く人が限られ、彼らにこれ以上負担は掛けられない。
44	大分県	会費の値上げ
46	鹿児島県	名誉会員の会費見直し 会誌の発行形態の見直し 会員への連絡手段の見直し 会議のさらなるリモート化 行政受託事業の掘り起こし

05. 検討はしたが断念した施策及びその理由

		【05】検討はしたが断念した施策及びその理由をお教えてください。
	TFコメント	検討はしたが断念した施策では、新入会員によるアイデア募集事業で予算の関係で見送ったケースや、会費の値上げを断念したケースがあった。また、会誌のデジタル化については高齢会員が見られなくなる懸念から断念したケースがあった。
2	青森県	新入会員による「建築士会では取り組みたい事業」アイデアも確認したが、年度途中からでは財政的に厳しい中で同事業に新たに経費を掛けることが難しい。既存の委員会が担っている事業の中で、活用可能なものを整理し可能なものがあれば取り組んではみたい。
5	秋田県	会費の値上げ(現状の15000円/年が妥当であるとの結論に至った)
26	京都府	会誌「建築士」の完全PDF化
28	兵庫県	行政職員・教員・研究者などの特別会員枠の新設について検討したが現在の状況では関りが少なく勧誘する機会がないため見送ることになった。シニア会員枠の新設については、その年齢に達しても現役で活躍されている会員も多いため不要と判断した。
32	島根県	上記以外は未検討
34	広島県	自治体からの委託業務を積極的に受託すべく協議をしているが中々進まない。(一部は断念し一部は継続中)自治体の業務を外注することについて温度差が大きい。
35	山口県	会報誌の電子化を検討したが、高齢会員が多く(75歳以上が13%)会報誌を読めなくなる懸念があるため、断念した。理事会・委員会のWEB化を検討したが、建築士会の存在意義でもある「会員間の交流、仲間づくり」を妨げる懸念があるため、完全WEB化は断念し、WEB併用となった。
38	愛媛県	・県に対し、専攻建築士を入札の加点対象にするよう入札制度の見直しを要望、却下された 専攻建築士制度が適切に維持されていないと感じます。
42	長崎県	「けんばい」の積極的加入推進。
46	鹿児島県	近々の会費値上げ → 本・支部間での格差があり即断は難しいという結論になった

06. 今後検討している新しい施策

		【06】今後取り組みを検討している、他士会の事例にも無いまったく新しい施策などがありましたら教えてください。
	TFコメント	今後取り組みを検討している前例に無い施策では、建築他団体へ対しての入会斡旋、ひと部屋断熱・耐震事業の推進、その他、他団体の事務を受託をすることについての働きかけなどがあつた。
2	青森県	今年度から、非住宅建築物の保証制度業務に取り組んではみたが、法的に義務化されていない非住宅に瑕疵保険の利用申込みを行う事業者自体が非常に少ない状況にある。
8	茨城県	1).事務所の所属建築士調べ ⇒ 複数名の所員がいる役員事務所へ勧誘のお願いTEL 2).事務所協会の名簿から非会員事務所を入力 ⇒ 理事会・委員会へ配布し勧誘の依頼 3).会員の紹介した役員リストを作成 ⇒ 理事会・委員会へ配布し勧誘の依頼 4).日建学院＋総合資格の卒業生へ ⇒ 住所等の届け出義務と入会申込書のPR依頼
11	埼玉	青年委員会・女性委員会・事務局等が考える改正建築士法の提案
14	神奈川県	他の建築関係団体を訪問し、建築士資格者に対し、入会の斡旋を行うこととしている。(年度中に着手予定。まったく新しい施策かは不明です。)
26	京都府	新しくはないが、正会員・準会員・賛助会員以外の会員分類(ex学生会員・法人会員等)
27	大阪府	ひと部屋断熱・耐震事業の推進
34	広島県	他団体の事務を受託をすることについての働きかけ。
38	愛媛県	・県に対し、建築OPDを設計入札の加点対象にするよう入札制度の見直しを要望、5年後をめどに導入予定との返答あり (工事入札については、以前から総合評価方式の入札には加点対象として導入されています)
42	長崎県	少しでも収入をということで、建築士によるマニアックな建築ツアーということで、計画している。試しとして3月初旬に高橋が神戸からの伝統的建造物の保護団体を3日間アテンドする。(資金的な元手が不要で知識を提供すること)

07. 取り組みを行ううえで連合会の協力が必要な施策

		【07】取り組みを行ううえで連合会の協力が必要な施策がありましたら教えてください。
	TFコメント	取り組みを行ううえで連合会の協力が必要な施策では、既存講習・定期講習の受講者数の拡大についての国交省への働きかけ、連合会において研修テキストを作成し士会へ供与することなどがあった。
1	北海道	連合会と単位士会の両方に賛助会員となっている企業・団体との協働活動
2	青森県	新規での取得者や更新率が悪い既存住宅状況調査技術者資格は、築後10年や15年以内の住宅の売買については、既存住宅状況調査を義務付ける等の何らかの縛りを設けるよう国土交通省へ働きかけてもらいたい。また、定期講習については現行の建築士事務所に所属する建築士のみを受講を義務付けるのではなく、受講期間を5年間の有効期間としたとしても全ての建築士に対し受講を義務付けるよう国土交通省へ働きかけてもらいたい。(※建築士資格取得者の実態把握にもつながる。)
5	秋田県	ヘリマネ養成講座の一般講義部分等のDVDを作成してほしい。
6	山形県	建築士会プラットフォームの構築に向けて全国共通の会員証が検討されているが、標準的な会員番号のあり方の提示(例えば、都道府県コード+支部コード+番号など)
8	茨城県	1).ライン、ピーティックスの開発 ⇒ 単位会へソフトやノウハウの提供 2).ブロック大会 ≒400人や、全.建.女 ≒300人で、会員増強1人以上のお声掛け運動の依頼をアナウンス 3).全国大会3,000人が集まった時に会員増強1人以上のお声掛け運動の依頼アナウンス
15	山梨県	建築士法第22条の4第5項に規定する建築技術に関する研修テキストの作成及び単位士会への供与
17	新潟県	検討していくうえでお願いすることがあるかと思しますので、その際はよろしくお願いします。
19	愛知	連合会主催の講演会(全国大会の基調講演、全国大会セッション、全建女の講演会)などを連合会のホームページからわかりやすくWEB視聴できるような仕組み作りをお願いしたいです。□ 講演会はとても良い内容ですし、セッションは1つしか参加できません。トップページからわかりやすく飛べて、興味ある講演を選んでアーカイブ視聴できるようにしていただきたいです。□ 全国の学生も登録すれば無料で見られるようにして、非会員は有料にしてもよいのではないかと思います。 (参考:全国栄養士大会・オンライン https://www.dietitian.or.jp/dietetic-conference/)
26	京都府	Q5の会誌「建築士」の完全PDF化
27	大阪府	情報共有
28	兵庫県	全国的に建築士会についてのアピールをお願いしたい。どのような団体か、どのような活動を展開しているのかなど。
29	奈良県	今後も、他の士会の取組状況等の情報共有をお願いしたい。
35	山口県	会報誌の電子化を進めてください。
38	愛媛県	建築士会活性化に対して貢献している事業ではあるが、まちづくり会議や全建女・青年委員長会議は、県からの旅費負担が重く感じる面もあります。全国大会には会員が交通費自費負担で参加しているのに、青年委員長会議はともかく、まちづくり・女性の2会議については割と固定のメンバーだけが出席している。 2会議について、全国大会に抱き合わせするか若しくは延長日程で開催するなどではどうか
39	高知県	引き続き、情報の提供をよろしくお願いします
42	長崎県	一般の方に対する建築士の認知度を上げる取り組みをお願いしたい。
46	鹿児島県	講習実施事業の充実を図るため、新規教材の開発もしくは既存教材の更新を検討いただきたい。

08. 連合会に対する要望

		【08】その他連合会に対する要望などありましたら教えてください。
	TFコメント	その他連合会に対する要望としては、国の補助金で士会で実施できそうな案件がある場合の士会へのアナウンスや、行政への働きかけにより、士会が請け負える事業の新規創設、また、建築施工管理技士の団体受け皿がないため、建築施工管理技士への講習会などサービス拡充による取り込みが出来ないか等の要望があった。
1	北海道	全国統一プラットフォームで会員データベースを構築できないでしょうか
2	青森県	士会連合会側で国の補助事業等の全国の士会で実施出来そうな事業があった際には、積極的に取り組んでいただき、公募を含め同事業の案内をお知らせして欲しい。
4	宮城県	単位士会の収入に繋がる講習会等の更なる起案。
5	秋田県	No.46.全体を通じての意見のとおりです。
7	福島県	青年大会、女性大会、まちづくり会議について、旅費を満額支給してほしい
8	茨城県	1).連合会HPの刷新・地球儀を⇒建築や人の写真に変更(神奈川のような格好良いHP) 2).連合会HPで、建築士の日」のYouTubeを、文字でなく人の見えるボタンで。 3).連合会FBから脱却し⇒インスタ、スレツ、X等の若者が見ているSNS戦略 4).IT武装戦略(組織的)の開発と、単位会へ普及の情報提供・共有とフォロー 5).けんぱいパナーがより目立つ配置と、全国の士会に入会誘導ボタンの開発
9	栃木県	当会では現在他県の取り組み事例も参考にして特別委員会を設置し未来に向けての検討をしております、内容並びに結果等によりご協力、情報提供などをお願いするかとしますのでよろしく願いいたします。
11	埼玉	当然加入化制度の検討
14	神奈川県	会員メリットの向上の一環として、単位士会における福利厚生施設の発掘にとどまらず、全国規模で利用可能な福利厚生制度についてもご検討ください。 (例:ベネフィット・ワン等)
15	山梨県	「建築士の研修」に係る情報提供を随時いただいており、感謝いたします。引き続きよろしくお願いいたします。
16	長野県	紙の会報の発行頻度の削減等の経費削減にあたっては、会員に丁寧に周知して欲しい。
17	新潟県	連合会として、学生会員は各都道府県建築士から連合会への会費を免除するような優遇措置ができないか？
18	静岡県	既に取り組まれています、広報誌郵送代の負担が大きいですのでご配慮いただくと助かります
21	三重県	単にイベントをして人を集めて参加費で利益を得るような単純な事業展開ではなく、省庁など公的機関とパイプのある連合会が、政府や地方公共団体の政策の中で建築士会が関われる事業提案をし、単位士会が請け負えるように主導していたら、単位士会も潤い、士会に入会することで会員さんも潤う相乗効果のあることを検討していただきたい。請け負える事業は、待っていても来ないと思うので積極的に提案することが必要だと思います。
24	福井県	連合会会費について、会誌発行が来年1月から隔月となるので、いくらかの減額をお願いしたい。
26	京都府	国交省との連携の強化
34	広島県	建築士の登録手数料について、物価高に伴う人件費分の上昇に見合う値上げを国に働きかけてほしい。 また、国の事業をできるだけ受託していただきたい。
35	山口県	全国会議(青年委員長会議、女性委員長会議、まちづくり会議)の都道府県士会の青年委員長、女性委員長、まちづくり委員長の旅費の全額負担をお願いします。
36	徳島県	会員増強になるための事業、収入になる講習会の企画等をお願いします。地域性もありますのでその辺ご検討ください。
38	愛媛県	土木管理技士は土木管理技士会がありますが、建築施工管理技士に対して、管理運営する団体がないように思います。建築施工管理技士は、建築士会会報誌「建築士」でCPD単位を取得するために入会するケースがあります。入会意思是、個人ではなく建設会社の意向によるものが多いと思います。 この傾向をチャンスととらえ、建築士会で建築施工管理技士向けの講習やサービスを行えないでしょうか、もしくは建築施工管理技士会員という枠を設けてもいいと思います。検討願います。
42	長崎県	目先の取り組みよりも、もっと大きな制度的な改革に取り組んでほしい。(例えば建築士会への全員加入とはいわないが、建築士免許の更新制と定期講習の在り方のことなど)
47	沖縄県	全国規模(6万人)だから出来る「建築士会アプリ」(応急危険度判定活動等の災害時連絡網活用)の開発を検討してほしい

議案第1号

令和7年度事業報告

1. 会員の状況（正会員・準会員）

ブロック	区分 支部名	令和7年3月31日現在			令和8年3月31日現在			増減 B - A
		正会員	準会員	計 B	正会員	準会員	計 A	
県北ブロック	北茨城	10人		10	10人		10	0人
	久慈	56	1	57	48	1	49	△8
	高萩	21		21	21		21	0
	日立	79	2	81	76	2	78	△3
	ひたちなか	85	2	88	81	2	82	△5
県央ブロック	鹿島	49		49	49		49	0
	県央	315	4	319	297	4	301	△18
	県庁	103	4	107	104	4	108	1
	行方	46		46	43		43	△3
	鉾田	34		34	30		30	△4
県西ブロック	古河さしま	49		49	47		47	△2
	桜川	39	5	44	37	4	41	△3
	下妻	36	3	39	36	3	39	0
	常総	40	1	41	40	1	41	0
	筑西	76	2	78	64	2	66	△12
	坂東	29	1	30	27		27	△3
	結城	33		33	33		33	0
県南ブロック	石岡	70		70	71		71	1
	稲敷	25		25	24		24	△1
	北相馬	52		52	47		47	△5
	筑波	144	2	146	148	2	150	4
	土浦	183	10	193	174	10	184	△9
	竜ヶ崎	36		36	33		33	△3
	計	1,611	37	1,648	1,540	35	1,575	△73

2. 賛助会の状況

賛助会員数	社	社	社
	137	143	6

3. 役員の状況

職名	区分	R7年3月31日現在	異 動		R8年3月31日現在	備 考
			就 任	退 任		
会 長		1	—	—	1	
副 会 長		3	—	—	3	
専務理事		0	—	—	0	
常務理事		5	—	—	5	
理 事		20	1	2	19	
計		29	1	2	28	
監 事		4	1	1	4	
合 計		33	2	3	32	

4. 事務局職員の状況

職名	区分	R7年3月31日現在	異 動		R8年3月31日現在	備 考
			入社	退社		
事務局長		1	—	—	1	
職 員		3	—	—	3	
計		4	—	—	4	

※嘱託職員1名を含む

5. 主要会議等

☐会計監査

日 時 令和7年4月30日（水）午前10時30分から

場 所 建築会館2階会議室

概 要 令和6年度決算に係る関係諸帳簿及び証憑書類等についての監査

☐令和7年度（第74回）通常総会

日 時 令和7年5月30日（金）午後3時00分から

場 所 ホテルレイクビュー水戸 2階 飛天の間

議 案 ①令和6年度事業報告・決算報告について

②令和6年度会計監査報告

③令和7年度事業計画（案）・収支予算（案）について

④理事・監事の欠員に伴う後任者選任について

⑤会費等徴収規程（案）について

☐正副会長・常務理事会

日 時 理事会・支部長会合同会議前に開催（年4回）

場 所 茨城県市町村会館

議 題 理事会・支部長会合同会議の付議案件等について協議

□理事会・支部長会合同会議

第1回理事会・支部長会合同会議

日 時 令和7年5月15日（木）午後2時から

場 所 茨城県市町村会館 1階 講堂

- 議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）
②令和6年度事業報告・決算報告について
③令和6年度会計監査報告について
④令和7年度事業計画（案）・収支予算（案）について
⑤理事・監事後任者の選任について
⑥会員増強運動について（各自の取組み報告）
⑦その他

第2回理事会・支部長会合同会議

日 時 令和7年8月27日（水）午後2時から

場 所 茨城県市町村会館 1階 講堂

- 議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）
②令和7年7月末仮決算について
③会員増強運動について（各自状況報告）
④納涼会の報告及び反省点について
⑤全国大会「大阪大会」について
⑥建築士会の主な事業予定について
⑦その他

第3回理事会・支部長会合同会議

日 時 令和7年11月27日（木）午後2時から

場 所 茨城県市町村会館 1階 講堂

- 議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会報告）
②令和7年10月末仮決算について
③会員増強運動について（各自の取組み状況）
④全国大会（大阪・群馬）について
⑤賀詞交歓会について
⑥令和7年度主な行事予定について
⑦その他

第4回理事会・支部長会合同会議

日 時 令和8年3月26日（木）午後2時から

場 所 茨城県市町村会館 1階 講堂

- 議 題 ①報告事項（関プロ理事会、各委員会活動）
②令和8年2月末仮決算・3月末決算見込みについて

③会員増強運動について

④令和8年度事業計画（案）・収支予算（案）について

⑤令和8年度通常総会（案）・役員改選等について

⑥主な事業日程（案）について

⑦その他

□その他の会議等

(1) 令和7年度支部事務局連絡会議

日 時 令和8年2月19日（木）午後2時から

場 所 ホテルザウエストヒルズ水戸

議 題 ①各委員会の業務報告について

②全国大会「ぐんま大会」について

③支部別会費等の金額・納入方法等について

④令和8年度主な事業日程（案）について

⑤会員のための事業等について（自由意見交換）

⑥質疑・意見交換

⑦その他

6. 委員会報告

(1) 総務・企画委員会

総務・企画委員会は、理事会・支部長会合同会議前に開催。四半期ごとの仮決算、理事会付議案件、所管事業の実施等について協議・検討を行っている。

所管事業は、通常総会、大納涼会、新春賀詞交歓会、支部事務局連絡会議、全国大会、建設フェスタ、苗木配布事業等

□委員会の開催

第1回委員会 令和7年5月7日（水）市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和7年8月19日（火）市町村会館2階会議室

第3回委員会 令和7年11月18日（火）市町村会館2階会議室

第4回委員会 令和8年3月17日（火）市町村会館2階会議室

(2) 研修委員会

研修委員会は、建築士試験、法定講習のほか、連合会と連携した講習会、本会主催の研修・講習会の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、建築士試験、定期講習、建築士会技術講習会、監理技術者講習、既存住宅状況調査技術者講習、建築パトロールほか、本会主催の研修・講習会、建築士免許申請の一斉受付等

□委員会の開催

第1回委員会 令和8年1月16日（金）市町村会館2階会議室

(3) 会員委員会

会員委員会は、会員増強に関する活動、会員名簿の作成、各種親睦事業、会員美術展の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、会員増強活動の他、チャリティゴルフ大会、ボウリング大会、日帰り見学会、会員美術展、会員名簿の作成等

□委員会の開催

第1回委員会 令和7年6月3日（火） 市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和7年11月28日（金） 市町村会館2階会議室

(4) 情報・広報委員会

情報・広報委員会は、会報誌「けんちく茨城」の発刊、情報発信としてのホームページの更新のほか応急危険度判定士、木造住宅耐震診断士に関する事業の企画・運営等の協議・検討を行っている。

所管事業は、会報誌「けんちく茨城」の発刊（年3回）、ホームページの更新、応急危険度判定連絡訓練、応急記念度判定模擬訓練、応急危険度判定士養成講習会、木造住宅耐震診断士養成講習会等

□委員会の開催

第1回委員会 令和7年4月22日（火） 市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和7年9月16日（火） 市町村会館2階会議室

第3回委員会 令和8年1月13日（火） 市町村会館2階会議室

(5) まちづくり委員会

まちづくり委員会は、まちづくり事業、地域貢献活動の推進に関する事業について協議・検討を行っている。所管事業は、街並み体感ツアー、常陸国のむかしの家ガイドマップの作成、まちづくり事業、全国まちづくり会議への参加、まち歩き等

□委員会の開催

第1回委員会 令和7年6月18日（水） 市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和7年8月6日（水） 市町村会館2階会議室

第3回委員会 令和7年11月5日（水） 青少年会館2階研修室

第4回委員会 令和8年2月10日（火） 市町村会館2階会議室

(6) CPD委員会

CPD委員会は、CPD制度の普及・促進、CPD単位のカリキュラムの認定に関すること及び専攻建築士申請の進達等について協議・検討を行っている。

所管事業は、CPD会員の登録・更新、CPD制度の普及・促進に関する事業及び専攻建築士申請の進達等

□委員会の開催

第1回委員会 令和8年2月17日（火） 青少年会館2階研修室

(7) 青年女性委員会

〈青年委員会〉

青年委員会は、若手建築士の会員拡大、他団体青年部との交流、若手建築士の技術の研鑽や親睦事業等について協議・検討を行っている。所管事業は、関ブロ青年協議会大会への参加、施設等見学会、一級建築士製図課題施設見学会、とうかい子どもキャンパス、牛久カップ塾等

□委員会の開催

第1回委員会 令和7年4月27日（日） オンライン会議（Zoom）

〈女性委員会〉

女性委員会は、女性建築士の会員拡大、女性会員相互の技術の研鑽、親睦事業等について協議・検討を行っている。所管事業は、全国女性建築士連絡協議会への参加、地域ブロック別セミナーの開催、親睦事業、女性会員向け情報誌（I L A L ネットワーク）の発刊等

□委員会の開催

第1回委員会 令和7年6月19日（木） 市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和7年11月12日（水） 市町村会館2階会議室

(8) 賛助会

賛助会は、賛助会員として、士会の事業の遂行に協力し、かつ、賛助会員相互の業務の発展と親睦を図ることを目的として活動し、建設フェスタ等へのイベント参画等

□会議の開催

第1回幹事会 令和7年7月2日（水） アダストリアみとアリーナ2階会議室

第1回全体会議 令和7年7月2日（水） アダストリアみとアリーナ2階会議室

(1)士会事業への参加

事業名等	開催日	会場等	参加者総数
第74回通常総会	07.5.30	ホテルレイクビュー水戸	65名
第33回チャリティゴルフ大会	07.7.4	富士カントリー笠間	13名
大納涼会	07.7.11	ホテルテラスザガーデン	40名
第21回新春賀詞交歓会	08.1.30	ホテルレイクビュー水戸	90名

(2)広告・同封利用協力等

協力事業名	時期	概要	協賛社数（延べ）
同封サービス利用	7年度	建築士会発送	16社
会報誌広告	7月/11月/3月	建築士会発行	38社
バナー広告	1年間	建築士会HP	4社
封筒広告	1年間	建築士会封筒	4社

7. 事業

(1)諸事業

開催日	事業名	開催場所	事業概要
07. 4 月	第 26 回会員美術展	水戸市民会館	出展者 18 名 (28 作品)
07. 5.30	第 74 回 令和 7 年度通常総会	ホテルレイクビュー水戸	総会出席者 (委任状含) 514 名
07. 6.25	第 33 回 チャリティゴルフ大会	富士カントリー笠間	参加者 84 名 児童養護施設「筑波愛児園」(つくば市) にチャリティ金 10 万円を寄贈
07. 7 月 08. 1 月	建築パトロール	19 支部 (35 市町村)	第 1 回点検数 961 件 第 2 回点検数 956 件
07. 7.11	大納涼会 (事務所協会合同)	ホテルテラスザガーデン	参加者 194 名 (来賓を含む)
07. 8. 1	木造住宅耐震診断士養成講習会	市町村会館	受講者 70 名
07. 8.23	第 15 回ボウリング大会	大学ボウル水戸店	参加者 50 名
07.10. 1	応急危険度判定士養成講習会	茨城県庁	受講者 68 名 (更新者は受講免除)
07.11. 3	第 32 回日帰り見学会	成田空港博物館など	参加者 68 名
07.11.10	木造住宅リフォーム達人塾	茨城県庁	参加者 59 名
07.12. 6	木造住宅耐震診断士養成講習会	県南生涯学習センター	受講者 14 名
08. 1.29	第 21 回新春賀詞交歓会	ホテルレイクビュー水戸	参加者 80 名 (来賓を含む)
08. 2.19	支部事務局連絡会議	ホテルザウエストヒルズ 水戸	出席者 40 名
08. 3.28	「わすれない 9.10」 防災まちづくり研修	常総市内	参加者 20 名
07 年度	緑化推進・苗木配布事業	本部・支部	配布本数 1,510 本
07 年度	木造住宅耐震診断事業	37 市町村	診断件数 247 件
07.12. 1 ～ 08.3.31	建築士免許申請新規受付	建築会館	申請: 115 名 /143 名 (合格者)

(2)青年女性委員会事業

07 年度	ラブアークセミナー	水戸市内ほか	6 回開催（県央・県北地域等女性会員）
07 年度	わくわくセミナー	土浦市内ほか	9 回開催（県南・県西・鹿行等女性会員）
07 年度	東海子どもキャンパス	東海村内	2 回開催
07 年度	牛久カップ塾	牛久市内	1 回開催

(3)連合会・関ブロ大会への参加

開催日	事業名	開催場所	事業概要
07. 5.10	関ブロ青年協議会 「東京大会」	東京都八王子市 「大学セミナーハウス」	参加人数 27 名
07. 7.19	全国女性建築士連絡協議会 「山形大会」	山形県山形市 「山形テルサ テルサホール」	参加人数 10 名
07. 9.19	第 67 回建築士会全国大会 「大阪大会」	大阪府大阪市 「グランキューブ大阪」	参加人数 73 名

(4)講習会・研修会

開催日	講習会・研修会名	開催会場	受講者数
07. 4.25	改正茨城県建築基準関係資料集とその解説 講習会	市町村会館 2 階会議室	62 名
07. 6.10	定期講習（第 1 回）	開発公社ビル 4 階会議室	54 名
07. 8.21	定期講習（第 2 回）	茨城県建設技術研修センター	52 名
07. 8.28	改正茨城県宅地開発関係資料集とその解説 講習会	開発公社ビル 4 階会議室	28 名
07. 9.11	定期講習（第 3 回）	茨城県建設技術研修センター	46 名
07. 9.18	建築士会技術講習会（第 1 回）	開発公社ビル 4 階会議室	39 名
07.10.21	監理技術者講習	開発公社 4 階会議室	5 名
08. 2.13	建築士会技術講習会（第 2 回）	茨城県建設技術研修センター	48 名
07 年度	既存住宅状況調査技術者講習	オンライン講習（延べ 8 回）	10 名

(5)建築士試験関係

実施日	業務名	会 場	概 要
07. 4. 1 ～ 15	2 級・木造建築士受験受付	ネット申込み	R3 から原則ネット申込
	1 級建築士受験受付	ネット申込み	R3 から原則ネット申込
07. 7. 6	2 級建築士学科試験	水戸啓明高等学校	受験者数
07. 7.27	1 級・木造建築士学科試験	水戸工業高等学校	受験者数 1 級 367 名 木造 2 名
07. 8.25	2 級・木造建築士学科合格発表	建築技術教育普及センター 茨城県庁 茨城県建築士会	2 級学科合格者数 148 名 木造学科合格者数 0 名
07. 9. 3	1 級建築士学科合格発表		1 級学科合格者数 89 名
07. 9.14	2 級建築士製図試験	水戸啓明高等学校	受験者数 198 名
07.10.12	1 級建築士製図試験	水戸工業高等学校	受験者数 175 名
07.12. 2	2 級建築士最終合格発表	建築技術教育普及センター 茨城県庁 茨城県建築士会	2 級建築士合格者数 96 名 木造建築士合格者数 0 名
07.12.24	1 級建築士最終合格発表		1 級建築士合格者数 47 名

令和 7 年度委員会活動以外の事業報告

■ヘリマネいばらき協議会

県内の歴史・風土・文化を尊重し、祖先から継承された貴重な文化遺産を守るため、住民、行政及び職能団体などと技術・情報・活動のネットワークを構築し、歴史的建造物として文化的価値のある建物の発見・発掘並びに保全・活用を図るための事業を行う組織

設立日：平成 27 年 8 月 9 日（現会員数：56 名）

1. 令和 7 年度総会 令和 8 年 3 月 21 日開催（委任状とあわせて 49 名出席）
2. 総会終了後 「ステップアップセミナー」
 - (1) 多種多様なヘリテージマネージャー

■市町村の空き家対策支援事業

年々増加する空き家対策として市町村が設置する「空き家等対策協議会」に支部と連携して会員を派遣。また、空き家所有者等を対象として市町村が行う「空き家等相談会」に関連団体とともに支部と連携して相談員を派遣

- (1) 市町村が設置する「空き家対策等協議会」への会員派遣

令和 7 年度までに 39 市町村派遣済

- (2) 特定空き家等判定基礎調査

常総市、石岡市、つくばみらい市、下妻市、行方市から特定空き家等に関する基礎調査、空き家バンク登録補助業務等を受託（各管轄支部で対応）

- (3) 市町村が実施する空き家等相談会への会員派遣

令和 7 年度 7 市町村で延べ 10 回、11 名で 57 件相談有り

議案第 2 号

収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	50,000	90,000	△ 40,000
会 費 収 入	会 費 収 入		23,448,000	23,911,400	△ 463,400
		正 会 員 会 費 収 入	18,720,000	19,139,000	△ 419,000
		準 会 員 会 費 収 入	378,000	392,400	△ 14,400
		賛 助 会 員 会 費 収 入	4,350,000	4,380,000	△ 30,000
事 業 収 入			50,788,000	58,577,774	△ 7,789,774
	講 習 会 収 入		4,470,000	2,536,700	1,933,300
		法 定 期 講 習 会 収 入	1,000,000	1,063,400	△ 63,400
		指 定 講 習 会 収 入	2,130,000	1,170,000	960,000
		研 修 講 習 会 収 入	1,340,000	303,300	1,036,700
	図 書 等 頒 布 収 入		5,280,000	7,674,394	△ 2,394,394
		出 版 図 書 収 入	3,820,000	4,529,800	△ 709,800
		用 紙 等 頒 布 収 入	10,000	0	10,000
		幹 旋 図 書 収 入	1,400,000	3,111,924	△ 1,711,924
		表 示 板 頒 布 収 入	50,000	32,670	17,330
	事 業 受 託 収 入		29,658,000	40,283,585	△ 10,625,585
		試 験 受 託 収 入	3,570,000	3,465,000	105,000
		調 査 受 託 収 入	3,498,000	3,729,000	△ 231,000
		判 定 士 認 定 業 務 受 託 収 入	3,200,000	2,794,000	406,000
		事 務 受 託 収 入	1,960,000	3,428,085	△ 1,468,085
		耐 震 診 断 派 遣 業 務 受 託 収 入	17,430,000	26,867,500	△ 9,437,500
	手 数 料 収 入		2,735,000	2,598,800	136,200
		二 級 ・ 木 造 建 築 士 事 務 手 数 料 収 入	2,735,000	2,598,800	136,200
	委 員 会 等 事 業 収 入		8,645,000	5,484,295	3,160,705
		事 業 収 入	8,645,000	5,484,295	3,160,705
補 助 金 等 収 入	事 業 助 成 金 収 入		500,000	572,000	△ 72,000
		連 合 会 助 成 金 収 入	500,000	572,000	△ 72,000
雑 収 入			7,840,000	7,345,856	494,144
	受 取 利 息 収 入		0	41,167	△ 41,167
	雑 収 入		7,840,000	7,304,689	535,311
		資 料 送 付 支 部 負 担 金 収 入	3,240,000	2,750,743	489,257
		広 告 ・ 協 賛 金 収 入	4,100,000	3,825,000	275,000
		雑 収 入	500,000	728,946	△ 228,946
事 業 活 動 収 入 計			82,626,000	90,497,030	△ 7,871,030

2. 事業活動支出

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
事業費支出			40,572,000	42,257,368	△ 1,685,368
	講習会費支出		2,059,000	1,359,943	699,057
		法定定期講習会費支出	390,000	340,564	49,436
		指定講習会費支出	1,163,000	930,524	232,476
		研修講習会費支出	506,000	88,855	417,145
	けんちく茨城 印刷費支出		1,000,000	953,690	46,310
	情報通信普及 推進費支出		260,000	157,300	102,700
	C P D 制度 推進費支出		207,000	115,680	91,320
	委託事業費支出		19,596,000	27,055,195	△ 7,459,195
		調査業務実施費支出	2,872,000	3,009,950	△ 137,950
		応急危険度判定士 認定業務費支出	900,000	1,000,015	△ 100,015
		試験業務実施費支出	500,000	420,131	79,869
		事務受託支出	1,010,000	1,424,529	△ 414,529
		耐震診断派遣業務 委託費支出	14,314,000	21,200,570	△ 6,886,570
	普及宣伝費支出		850,000	658,135	191,865
		対社会の事業費支出	350,000	320,000	30,000
		会員増強促進費支出	200,000	67,135	132,865
		広報費支出	300,000	271,000	29,000
	研修費支出		4,130,000	3,640,753	489,247
		研修費支出	650,000	832,054	△ 182,054
		親睦事業費支出	3,480,000	2,808,699	671,301
	委員会費支出		1,200,000	710,985	489,015
	青年女性委員会費支出		3,560,000	1,140,281	2,419,719
	助成金支出		770,000	490,000	280,000
	賛助会活動費支出		200,000	121,883	78,117
	まちづくり 活動費支出		690,000	21,892	668,108
	出版事業費支出		4,150,000	4,614,621	△ 464,621
		図書製本費支出	2,700,000	1,889,580	810,420
		法令用紙作成費支出	0	0	0
		斡旋図書仕入費支出	1,400,000	2,725,041	△ 1,325,041
		表示板仕入費支出	50,000	0	50,000
	地域貢献活動費支出	地域貢献活動費支出	1,900,000	1,217,010	682,990
管理費支出			49,518,000	46,934,014	2,583,986
	給料手当支出		19,940,000	19,910,489	29,511
		給料支出	14,320,000	14,287,965	32,035
		手当支出	5,620,000	5,622,524	△ 2,524
	中退金掛金支出		648,000	622,340	25,660
	福利厚生費支出		3,700,000	3,589,403	110,597

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
	会 議 費 支 出		4,480,000	3,769,894	710,106
		総 会 費 支 出	2,200,000	2,063,694	136,306
		理 事 会 費 支 出	680,000	640,898	39,102
		諸 会 議 費 支 出	1,600,000	1,065,302	534,698
	会 計 報 酬 支 出		270,000	264,000	6,000
	租 税 公 課 費 支 出		1,800,000	2,459,300	△ 659,300
	負 担 金 支 出		6,560,000	6,249,298	310,702
		連 合 会 費 支 出	5,860,000	5,623,970	236,030
		関プロ会費支出	400,000	386,728	13,272
		団 体 会 費 支 出	300,000	238,600	61,400
	旅 費 交 通 費 支 出		550,000	357,095	192,905
	通 信 運 搬 費 支 出		3,000,000	2,555,655	444,345
	什 器 備 品 費 支 出		450,000	0	450,000
	消 耗 品 費 支 出		1,050,000	658,786	391,214
	印 刷 製 本 費 支 出		400,000	408,760	△ 8,760
	慶 弔 費 支 出		1,900,000	1,505,308	394,692
	家 賃 支 出		1,100,000	1,097,658	2,342
	事 務 所 共 益 費 支 出		820,000	821,238	△ 1,238
	機 械 借 損 費 支 出		2,250,000	2,137,903	112,097
	雑 支 出		600,000	526,887	73,113
予備費支出	予 備 費 支 出		2,560,984	0	2,560,984
事業活動支出計			92,650,984	89,191,382	3,459,602
事業活動収支差額			△ 10,024,984	1,305,648	△ 11,330,632

Ⅱ 投資活動収支の部

(1)投資活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差 異
特定資産取崩収入	積立預金収入		4,500,000	4,213,660	286,340
		運 営 資 金 積 立 資 金 取 崩 収 入	4,000,000	4,000,000	0
		80 周 年 積 立 資 金 取 崩 収 入	0	0	0
		関プロ茨城大会積立資金 取 崩 収 入	500,000	213,660	286,340
投資活動収入計			4,500,000	4,213,660	286,340

(2)投資活動支出

特定資産取得支出	積立預金取得支出		500,000	502,262	△ 2,262
		運 営 資 金 積 立 預 金 取 得 支 出	0	0	0
		80 周 年 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		関プロ茨城積立預金 取 得 支 出	0	2,262	△ 2,262
		災 害 積 立 金 支 出	0	0	0
固定資産取得支出	什器備品購入支出		0	426,800	△ 426,800
		什器備品購入支出	0	426,800	△ 426,800
投資活動支出計			500,000	929,062	△ 429,062
投資活動収支差額			4,000,000	3,284,598	715,402

Ⅲ 財務活動収支の部

大科目	予算額	決算額	差 異
財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 6,024,984	4,590,246	△ 10,615,230
前期繰越収支差額	6,024,984	6,024,984	0
次期繰越収支差額	0	10,615,230	△ 10,615,230

収支計算書に対する注記

1. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	135,410	191,068
預 金	5,741,662	11,563,898
未 収 金	11,247,986	4,628,563
仮 払 金	108,000	0
立 替 金	0	0
(合 計)	17,233,058	16,383,529
未 払 金	10,912,707	5,477,099
前 受 金	224,800	174,000
預 り 金	70,567	117,200
(合 計)	11,208,074	5,768,299
次期繰越収支差額	6,024,984	10,615,230

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	90,000	20,000	70,000
受取入会金	90,000	20,000	70,000
② 受取会費	23,911,400	24,571,700	△ 660,300
正会員受取会費	19,139,000	19,913,000	△ 774,000
準会員受取会費	392,400	398,700	△ 6,300
賛助会員受取会費	4,380,000	4,260,000	120,000
③ 事業収益	58,577,774	51,060,605	7,517,169
講習会収益	2,536,700	3,504,604	△ 967,904
図書等頒布収益	7,674,394	2,187,594	5,486,800
事業受託収益	40,283,585	36,910,867	3,372,718
手数料収益	2,598,800	2,223,660	375,140
委員会部会等事業収益	5,484,295	6,233,880	△ 749,585
④ 受取補助金等	572,000	250,000	322,000
受取事業助成金	572,000	250,000	322,000
⑤ 雑収益	7,345,856	9,450,338	△ 2,104,482
受取利息	41,167	3,412	37,755
雑収益	7,304,689	9,446,926	△ 2,142,237
経常収益計	90,497,030	85,352,643	5,144,387
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	42,244,025	37,998,812	4,245,213
旅費交通費	1,357,820	1,552,027	△ 194,207
通信運搬費	913,363	956,786	△ 43,423
消耗品費	137,272	439,366	△ 302,094
印刷製本費	1,815,308	1,844,486	△ 29,178
賃借料	716,405	564,930	151,475
保険料	6,800	41,685	△ 34,885
諸謝金	734,110	897,478	△ 163,368
支払負担金	187,150	193,450	△ 6,300
支払助成金	1,185,500	1,069,240	116,260
支払寄付金	1,303,710	1,458,690	△ 154,980
委託費	23,958,625	21,838,997	2,119,628
図書仕入費	4,902,639	1,805,911	3,096,728
棚卸資産増減額	△ 13,343	△ 17,661	4,318

科 目	当年度	前年度	増 減
諸会費	4,575,938	4,774,929	△ 198,991
交際費	41,073	198,433	△ 157,360
広告宣伝費	320,270	251,000	69,270
雑 費	101,385	129,065	△ 27,680
事業費計	42,244,025	37,998,812	4,245,213
② 管理費			
給料手当	19,910,489	19,451,071	459,418
福利厚生費	3,589,403	3,467,520	121,883
中退金掛金	622,340	600,740	21,600
総会費	2,063,694	2,161,482	△ 97,788
理事会費	640,898	681,671	△ 40,773
諸会議費	1,065,302	164,908	900,394
連合会費	5,623,970	5,852,200	△ 228,230
関プロ会費	386,728	388,751	△ 2,023
団体会費	238,600	258,200	△ 19,600
会計報酬	264,000	264,000	
租税公課	2,459,300	1,793,000	666,300
旅費交通費	357,095	463,699	△ 106,604
通信運搬費	2,555,655	2,696,683	△ 141,028
減価償却費	177,833		177,833
消耗品費	658,786	753,185	△ 94,399
印刷製本費	408,760	1,784,530	△ 1,375,770
機械借損費	2,137,903	2,263,841	△ 125,938
慶弔費	1,505,308	1,848,155	△ 342,847
家 賃	1,097,658	1,097,658	
事務所共益費	821,238	821,238	
雑 費	526,887	445,748	81,139
管理費計	47,111,847	47,258,280	△ 146,433
経常費用計	89,355,872	85,257,092	4,098,780
評価損益等調整前当期経常増減額	1,141,158	95,551	1,045,607
③ 特定資産評価益	4,213,660	4,000,000	213,660
特定資産積立資産評価益	4,213,660	4,000,000	213,660
④ 特定資産評価損	502,262	500,000	2,262
特定資産積立預金繰入額	502,262	500,000	2,262
特定資産評価損益等	3,711,398	3,500,000	211,398
評価損益等計	3,711,398	3,500,000	211,398
当期経常増減額	4,852,556	3,595,551	1,257,005
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当年度	前年度	増 減
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,852,556	3,595,551	1,257,005
当期一般正味財産増減額	4,852,556	3,595,551	1,257,005
一般正味財産期首残高	6,289,218	2,693,667	3,595,551
一般正味財産期末残高	11,141,774	6,289,218	4,852,556
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	11,141,774	6,289,218	4,852,556

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	191,068	135,410	55,658
普通預金	11,563,898	5,741,662	5,822,236
未収金	4,628,563	11,247,986	△ 6,619,423
棚卸資産	237,291	223,948	13,343
仮払金		108,000	△ 108,000
流動資産合計	16,620,820	17,457,006	△ 836,186
2 固定資産			
(1)特定資産			
その他積立預金	29,713,037	33,424,435	△ 3,711,398
運営資金積立預金	20,300,000	24,300,000	△ 4,000,000
80周年積立預金	2,124,435	1,624,435	500,000
関プロ茨城積立預金	2,288,602	2,500,000	△ 211,398
災害積立預金	5,000,000	5,000,000	
特定資産合計	29,713,037	33,424,435	△ 3,711,398
(2)その他固定資産			
什器備品	248,969	2	248,967
保証金	40,284	40,284	
その他固定資産合計	289,253	40,286	248,967
固定資産合計	30,002,290	33,464,721	△ 3,462,431
資産合計	46,623,110	50,921,727	△ 4,298,617
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,477,099	10,912,707	△ 5,435,608
前受金	174,000	224,800	△ 50,800
預り金	117,200	70,567	46,633
流動負債合計	5,768,299	11,208,074	△ 5,439,775
2 固定負債			
運営資金引当金	20,300,000	24,300,000	△ 4,000,000
80周年資金引当金	2,124,435	1,624,435	500,000
関プロ茨城引当金	2,288,602	2,500,000	△ 211,398
災害積立引当金	5,000,000	5,000,000	
固定負債合計	29,713,037	33,424,435	△ 3,711,398
負債合計	35,481,336	44,632,509	△ 9,151,173
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	11,141,774	6,289,218	4,852,556
正味財産合計	11,141,774	6,289,218	4,852,556
負債及び正味財産合計	46,623,110	50,921,727	△ 4,298,617

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入原価法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法 定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 運営資金引当金 年予算額を計上している。
- ・ 80周年事業引当金 年予算額を計上している。
- ・ 関プロ茨城引当金 年予算額を計上している。
- ・ 災害積立引当金 年予算額を計上している。

(4) 資金の範囲について 現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(5) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	669,709	420,740	248,969
合 計	669,709	420,740	248,969

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金積立預金	24,300,000	0	4,000,000	20,300,000
80周年積立預金	1,624,435	500,000	0	2,124,435
関プロ茨城積立預金	2,500,000	2,262	213,660	2,288,602
災害積立預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	33,424,435	502,262	4,213,660	29,713,037

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
運営資金積立預金	20,300,000			20,300,000
80周年積立預金	2,124,435			2,124,435
関プロ茨城積立預金	2,288,602			2,288,602
災害積立預金	5,000,000			5,000,000
合 計	29,713,037			29,713,037

財産目録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金				
現金		191,068		
普通預金	常陽銀行県庁支店	11,098,820		
	常陽銀行本店	152,581		
	東日本銀行	162,327		
	関プロ茨城大会	150,170		
未収金		4,628,563		
棚卸資産		237,291		
流動資産合計			16,620,820	
2 固定資産				
(1)特定資産				
その他積立預金	運営資金積立預金	20,300,000		
	80 周年積立預金	2,124,435		
	関プロ茨城積立預金	2,288,602		
	災害積立預金	5,000,000		
特定資産合計		29,713,037		
(2)その他固定資産				
什 器 備 品		248,969		
保 証 金		40,284		
その他固定資産合計		289,253		
固定資産合計			30,002,290	
資産合計				46,623,110
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金		5,477,099		
前 受 金		174,000		
預 り 金		117,200		
流動負債合計			5,768,299	
2 固定負債				
運営資金引当金		20,300,000		
80 周年資金引当金		2,124,435		
関プロ茨城引当金		2,288,602		
災害積立引当金		5,000,000		
固定負債合計			29,713,037	
負債合計				35,481,336
正味財産				11,141,774

公益目的支出計画実施報告に基づく正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実働事業等会計					その他の会計					法人会計	内債取引消去	合計
	定期預金・総合研修 特定士講習事業	行政協力事業	地域貢献活動	共通	小計	試験・登録実 務	寄附販売	その他事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000		90,000
受取入会金											90,000		90,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,811,400		23,811,400
正会員受取会費											18,138,000		18,138,000
準会員受取会費											392,400		392,400
賛助会員受取会費											4,380,000		4,380,000
寄附収益	5,029,495	30,596,500	0	0	35,625,995	9,491,885	7,674,394	4,057,300	426,200	21,649,779	1,302,000		58,577,774
講習会収益					0								0
協定実務講習	1,063,400				1,063,400								1,063,400
総合研修会	1,170,000				1,170,000								1,170,000
研修講習会					0			303,300		303,300			303,300
回音等頒布収益					0		7,674,394			7,674,394			7,674,394
全国大会収益					0								0
事業委託収益					0								0
試験委託収益					0	3,465,000				3,465,000			3,465,000
現在委託収益		3,729,000			3,729,000								3,729,000
特定士認定実務委託収益	2,794,000				2,794,000								2,794,000
事務委託収益					0	3,428,085				3,428,085			3,428,085
税関関連業務委託収益					0								0
計画部協定業務委託収益		26,867,200			26,867,200								26,867,200
手数料収益					0								0
二級・水産建築士事務手数料					0	2,598,800				2,598,800			2,598,800
委員会等事業収益					0								0
事業収益	2,095				2,095			3,754,000	426,200	4,180,200	1,302,000		5,484,200
開プロ理事収益					0								0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	572,000		572,000
連合会助成金					0						572,000		572,000
雑収益	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,735,000	480,000	2,215,000	4,120,656		7,345,656
受取利息					0						41,167		41,167
資料委託支那負担金					0						2,750,743		2,750,743
広告・協賛金			1,000,000		1,000,000			1,735,000	480,000	2,215,000	610,000		3,825,000
雑収益					0						728,946		728,946
新設資産増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越資産増加額					0						0		0
経常収益計	5,029,495	30,596,500	1,000,000	0	36,625,995	9,491,885	7,674,394	5,792,300	908,200	23,864,779	30,006,256	0	90,497,030
(2) 経常費用													
事業費	7,631,852	28,395,873	4,435,415	0	40,463,140	5,957,808	5,597,423	11,950,708	7,614,926	31,120,855			71,584,005
燃料手当	2,871,881	2,242,000	1,400,000	0	6,513,944	2,310,456	486,153	3,902,788	3,715,565	9,314,932			16,628,936
中退会費	86,129	72,885	40,684	0	199,695	66,041	7,870	134,488	88,519	297,823			487,523
福利厚生費	515,833	399,321	252,012	0	1,167,166	397,455	88,381	702,789	489,559	1,878,144			2,843,510
会計報酬	34,840	30,360	18,140	0	83,440	20,706	5,580	48,180	34,980	121,440			209,800
租税公課	382,747	282,820	178,299	0	823,866	276,871	79,927	448,822	225,857	1,131,277			1,855,143
旅費交通費	213,860	41,064	50,889	0	305,813	442,305	11,606	187,670	694,315	1,335,896			1,641,711
通信運搬費	619,377	362,510	198,595	0	1,180,472	435,946	63,059	679,707	535,924	1,764,636			2,945,108
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
消耗品費	89,848	73,780	47,782	0	223,168	89,822	21,411	204,571	112,034	427,838			851,006
印刷製本費	711,832	47,007	29,635	0	788,574	278,814	13,285	1,005,639	54,161	1,351,619			2,140,273
地代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
旅費	222,033	173,110	109,125	0	504,278	169,347	48,923	274,719	199,453	632,442			1,196,720
賃借料	485,865	126,231	78,590	0	701,676	190,587	35,874	370,323	290,785	887,369			1,589,045
事務所共益費	121,132	84,442	28,540	0	275,115	0	26,800	148,876	108,814	377,769			652,684
機械借入金	315,341	246,839	154,988	0	716,168	240,514	69,482	380,187	283,272	883,435			1,609,633
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
諸謝金	276,916	145,500	0	0	422,416	145,824	0	0	165,870	311,694			734,110
支払負担金	0	0	0	0	0	126,100	0	61,050	0	187,150			187,150
支払助成金	0	0	420,000	0	420,000	178,000	0	20,000	589,500	765,500			1,185,500
支払寄付金	0	0	1,303,710	0	1,303,710	0	0	0	0	0			1,303,710
委託費	0	23,958,625	0	0	23,958,625	0	0	0	0	0			23,958,625
固定仕入費	337,288	0	0	0	337,288	0	4,565,351	0	0	4,565,351			4,902,639
繰越資産増加額	0	0	0	0	0	0	△ 13,343	0	0	△ 13,343			△ 13,343
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
諸会費	282,218	0	53,184	0	315,402	462,847	0	3,226,847	570,842	4,260,036			4,575,938
交際費	0	0	0	0	0	0	0	8,960	32,112	41,073			41,073
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	49,270	0	271,000	320,270			320,270
雑費	80,716	98,377	38,189	0	217,292	87,180	17,124	127,322	71,363	302,969			529,261
管理費											17,771,867		17,771,867
燃料手当											4,081,552		4,081,552
中退会費											124,717		124,717
福利厚生費											746,093		746,093
会計報酬											54,120		54,120
租税公課											594,157		594,157
連合会費											5,623,970		5,623,970
開プロ会費											388,728		388,728
団体金費											238,000		238,000
給食費											2,063,694		2,063,694
理事会費											640,888		640,888
諸会費											1,065,302		1,065,302
旅費交通費											73,204		73,204
通信運搬費											523,910		523,910
減価償却費											177,833		177,833
什器備品費											0		0
消耗品費											135,052		135,052
印刷製本費											83,785		83,785
地代											0		0
旅費											308,588		308,588
賃借料											225,018		225,018
事務所共益費											168,354		168,354
機械借入金											438,270		438,270
雑費											108,011		108,011
予備費											0		0
経常費用計	7,631,852	28,395,873	4,435,415	0	40,463,140	5,957,808	5,597,423	11,950,708	7,614,926	31,120,855	17,771,867	0	89,355,872
当期経常増減額	△ 2,602,357	2,200,627	△ 3,435,415	0	△ 3,837,145	3,534,077	2,076,971	△ 6,158,408	△ 6,708,726	△ 7,256,086	12,234,389	0	1,141,158
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
雑資資金積立引当金繰入											4,000,000		4,000,000
開プロ支援協立資金取組収入											213,660		213,660
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,213,660	0	4,213,660
(2) 経常外費用													
雑資資金積立金引当金繰入					0						0		0
80周年積立金引当金繰入					0						500,000		500,000
災害積立金引当金繰入					0						0		0
開プロ支援協立金引当金繰入					0						2,262		2,262
什器備品減価償却					0						0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	502,262	0	502,262
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,711,398	0	3,711,398
損益計算書													
当期一般正味財産増減額	△ 2,602,357	2,200,627	△ 3,435,415	0	△ 3,837,145	3,534,077	2,076,971	△ 6,158,408	△ 6,708,726	△ 7,256,086	15,945,787	0	4,852,556

監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会

会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務の財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書）について検討致しました。

2. 監査結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

令和8年4月28日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事 大内 賢一



監事 小室 品



監事 水口 二良



監事 足立 信幸



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会

会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。

令和8年4月28日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事 大内 賢一 

監事 小室 品 

監事 水口 二良 

監事 足立 信幸 

議案第3号

令和8年度事業計画（案）

□基本方針

二級建築士・木造建築士の登録事務を担う「茨城県指定登録機関」として、新たな建築士制度に対応して一級建築士の登録事務と併せ適切に遂行するとともに、その建築士制度の下、建築士の資質と品位の保持および技術の向上並びに建築文化の保全推進に寄与する。

また、建築行政、関係団体との協力体制の維持並びに地域貢献活動を実施し、建築士法第22条の4に基づき一般社団法人として地域社会の健全な発展に一層寄与することを基本とする。

□事業内容

◇建築士の資質と品位の保持・向上に関する事業

1. 建築士法第22条第2項に基づき「定期講習」の実施
2. 知事指定講習「建築士会技術講習会」の実施 （建築士法第22条の4第5項）
3. 既存住宅状況調査技術者・監理技術者講習の実施 → （オンデマンド）講習の普及PR
4. CPD制度及び専攻建築士制度の広報活動の実施
5. 建築士のスキルアップに関する研修・講習会の実施

◇建築士制度等に関する事業

1. 一級建築士及び二級・木造建築士登録事務の実施 （建築士法第10条の4、10条の20）
2. 建築士試験業務の受託

◇会員の指導・連絡等に関する事業

1. 会員増強運動の推進
2. 会員相互並びに支部との情報共有の推進
3. 会報誌「けんちく茨城」の発刊
4. ホームページ、Eメール、SNS等の活用による情報共有の推進

◇地域貢献活動に関する事業

1. 市町村の空き家対策事業への協力
2. 既存住宅状況調査技術者の広報活動の推進
3. まちづくり事業及び地域貢献活動の実施
4. 緑化推進事業（苗木配布）の推進

◇建築行政との連携に関する事業

1. 建築パトロールの実施
2. 応急危険度判定士の更新及び登録事務の実施
3. 災害発生時の支援体制の充実
4. 全国被災建築物応急危険度判定協議会への協力
5. 木造住宅耐震診断士派遣事業の実施
6. 行政機関及び関係団体との協力体制の推進

◇業務支援に関する事業

1. 建築確認申請・建築許可・都市計画法関係諸書式の領布
2. 建築士受験関係図書及び建築関係書籍の販売

◇連合会等との連携に関する事業

1. 建築士会全国大会「**群馬大会**」への参加促進
2. 関東甲信越建築士会ブロック会青年協議会「**群馬大会**」への参加促進
3. 全国女性建築士連絡協議会「**東京大会**」への参加促進
4. 建築士賠償・工事賠償責任補償制度の広報活動の**強化推進**

◇調査・研究に関する事業

1. 歴史的建造物調査の支援
2. 建築士業務の適正運営の推進
3. 新規事業の企画・立案

◇福利増進・その他の事業

1. 国家褒章・連合会表彰等の上申及び功労者表彰の実施
2. 慶弔見舞金の給付
3. 会員レクリエーション事業の実施
4. その他目的達成のために必要な事業の実施

議案第4号

令和8年度収支予算(案)

令和8年4月1日～至令和9年3月31日
(単位:円)

大科目	中科目	小科目	令和8年度 予算額（A）	令和7年度 予算額（B）	差 異 （A－B）
I 事業活動収支の部					
(1) 事業活動収入					
入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	50,000	50,000	0
会 費 収 入	会 費 収 入		29,578,000	23,448,000	6,130,000
		正 会 員 会 費 収 入	23,400,000	18,720,000	4,680,000
		準 会 員 会 費 収 入	378,000	378,000	0
		賛 助 会 員 会 費 収 入	5,800,000	4,350,000	1,450,000
事 業 収 入			47,753,000	50,788,000	△ 3,035,000
	講 習 会 収 入		4,050,000	4,470,000	△ 420,000
		法 定 定 期 講 習 会 収 入	1,030,000	1,000,000	30,000
		指 定 講 習 会 収 入	1,710,000	2,130,000	△ 420,000
		研 修 講 習 会 収 入	1,310,000	1,340,000	△ 30,000
		図 書 等 頒 布 収 入		3,350,000	5,280,000
	出 版 図 書 収 入		1,700,000	3,820,000	△ 2,120,000
	用 紙 等 頒 布 収 入		10,000	10,000	0
	幹 旋 図 書 収 入		1,600,000	1,400,000	200,000
	表 示 板 頒 布 収 入		40,000	50,000	△ 10,000
	事 業 受 託 収 入		30,448,000	29,658,000	790,000
		試 験 受 託 収 入	3,465,000	3,570,000	△ 105,000
		調 査 受 託 収 入	3,729,000	3,498,000	231,000
		判 定 士 認 定 業 務 受 託 収 入	2,794,000	3,200,000	△ 406,000
		事 務 受 託 収 入	2,100,000	1,960,000	140,000
		耐 震 診 断 派 遣 業 務 受 託 収 入	18,360,000	17,430,000	930,000
	手 数 料 収 入		2,735,000	2,735,000	0
		二 級 ・ 木 造 建 築 士 事 務 手 数 料 収 入	2,735,000	2,735,000	0
	委 員 会 等 事 業 収 入		7,170,000	8,645,000	△ 1,475,000
		事 業 収 入	7,170,000	8,645,000	△ 1,475,000
補 助 金 等 収 入	事 業 助 成 金 収 入		200,000	500,000	△ 300,000
		連 合 会 助 成 金	200,000	500,000	△ 300,000
雑 収 入			8,620,000	7,840,000	780,000
	受 取 利 息 収 入	0	0	0	
		8,620,000	7,840,000	780,000	
	資 料 発 送 支 部 負 担 金 収 入	3,240,000	3,240,000	0	
	広 告 ・ 協 賛 金 収 入	4,880,000	4,100,000	780,000	
	雑 収 入	500,000	500,000	0	
事業活動収入計（A）			86,201,000	82,626,000	3,575,000

大科目	中科目	小科目	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	差 異 (A - B)
(2) 事業活動支出					
事業費支出			39,441,200	40,572,000	△ 1,130,800
	講習会費支出		1,737,000	2,059,000	△ 322,000
		法定定期講習会費支出	328,000	390,000	△ 62,000
		指定講習会費支出	903,000	1,163,000	△ 260,000
		研修講習会費支出	506,000	506,000	0
	けんちく茨城 印刷費支出		1,000,000	1,000,000	0
	情報通信普及 推進費支出		260,000	260,000	0
	C P D 制 度 推進費支出		193,000	207,000	△ 14,000
	委託事業費支出		20,179,000	19,596,000	583,000
		調査業務実施支出	3,090,000	2,872,000	218,000
		応急危険度判定上 認定業務費支出	900,000	900,000	0
		試験業務実施費支出	500,000	500,000	0
		事務受託支出	1,010,000	1,010,000	0
		耐震診断派遣 業務委託費支出	14,679,000	14,314,000	365,000
	普及宣伝費支出		850,000	850,000	0
		対社会的事業費支出	350,000	350,000	0
		会員増強促進費支出	200,000	200,000	0
		広報費支出	300,000	300,000	0
	研修費支出		4,130,000	4,130,000	0
		研修費支出	650,000	650,000	0
		親睦事業費支出	3,480,000	3,480,000	0
	委員会費支出		1,200,000	1,200,000	0
	青年女性委員会費支出		3,402,200	3,560,000	△ 157,800
	賛助会活動費支出		200,000	200,000	0
	助成金支出		1,950,000	770,000	880,000
	まちづくり 活動費支出		690,000	690,000	0
	出版事業費支出		2,050,000	4,150,000	△ 2,100,000
		図書製本費支出	600,000	2,700,000	△ 2,100,000
		法令用紙作成費支出	0	0	0
		斡旋図書仕入費支出	1,400,000	1,400,000	0
		表示板仕入費支出	50,000	50,000	0
	地域貢献活動費支出	地域貢献活動費支出	1,900,000	1,900,000	0

大科目	中科目	小科目	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	差 異 (A - B)
管 理 費 支 出			51,778,000	49,518,000	2,260,000
	給 料 手 当 支 出		20,800,000	19,940,000	860,000
		給 料 支 出	15,000,000	14,320,000	680,000
		手 当 支 出	5,800,000	5,620,000	180,000
	中 退 金 掛 金 支 出		648,000	648,000	0
	福 利 厚 生 費 支 出		3,900,000	3,700,000	200,000
	会 議 費 支 出		3,280,000	4,480,000	△ 1,200,000
		総 会 費 支 出	2,200,000	2,200,000	0
		理 事 会 費 支 出	680,000	680,000	0
		諸 会 議 費 支 出	400,000	1,600,000	△ 1,200,000
	会 計 報 酬 支 出		270,000	270,000	0
	租 税 公 課 費 支 出		2,500,000	1,800,000	700,000
	負 担 金 支 出		6,760,000	6,560,000	200,000
		連 合 会 費 支 出	5,860,000	5,860,000	0
		関 プ ロ 会 費 支 出	600,000	400,000	200,000
		団 体 会 費 支 出	300,000	300,000	0
	旅 費 交 通 費 支 出		550,000	550,000	0
	通 信 運 搬 費 支 出		3,000,000	3,000,000	0
	什 器 備 品 費 支 出		250,000	450,000	△ 200,000
	消 耗 品 費 支 出		1,050,000	1,050,000	0
	印 刷 製 本 費 支 出		1,800,000	400,000	1,400,000
	地 代 支 出		0	0	0
	慶 弔 費 支 出		1,800,000	1,900,000	△ 100,000
	家 賃 支 出		1,100,000	1,100,000	0
	事 務 所 共 益 費 支 出		820,000	820,000	0
	機 械 借 損 費 支 出		2,250,000	2,250,000	0
	雑 支 出		1,000,000	600,000	400,000
予 備 費 支 出	予 備 費 支 出		4,797,030	2,560,984	2,536,046
事業活動支出計 (B)			96,316,230	92,650,984	3,665,246
①事業活動収支差額 (A) - (B)			△ 10,115,230	△ 10,024,984	△ 90,246

大科目	中科目	小科目	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	差 異 (A - B)
Ⅱ 投資活動収支の部					
(1) 投資活動収入					
特 定 資 産 取 崩 収	積 立 預 金 収 入		4,000,000	4,500,000	△ 500,000
		運 営 資 金 積 立 入 預 金 取 崩 収 入	4,000,000	4,000,000	0
		80 周 年 積 立 入 取 崩 収 入	0	0	0
		関 プ ロ 茨 城 積 立 入 預 金 取 崩 収 入		500,000	△ 500,000
投資活動収入計 (C)			4,000,000	4,500,000	△ 500,000
(2) 投資活動支出					
特 定 資 産 取 得 支	積 立 預 金 取 得 支		4,500,000	500,000	4,000,000
		運 営 資 金 積 立 出 預 金 取 得 支 出	4,000,000	0	4,000,000
		80 周 年 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		関 プ ロ 茨 城 積 立 出 預 金 取 得 支 出	0	0	0
投資活動支出計 (D)			4,500,000	500,000	4,000,000
②投資活動収支差額 (C) - (D)			△ 500,000	4,000,000	△ 4,500,000
Ⅲ 財務活動収支の部					
(1) 財務活動収入					
財務活動収入計 (E)			0	0	0
(2) 財務活動支出					
財務活動支出計 (F)			0	0	0
③財務活動収支差額 (E) - (F)			0	0	0
④当期収支差額 ① + ② + ③			△ 10,615,230	△ 6,024,984	△ 4,590,246
⑤前期繰越収支差額			10,615,230	6,024,984	4,590,246
次期繰越収支差額 ④ + ⑤			0	0	0

議案第 5 号

理事の改選について

理事・監事候補者

支部名	理事候補者名		監事候補者名
北茨城	村山 潤一		
久 慈	渡辺 聡		
高 萩	石川 宏		
日 立	梅原 郁夫		
ひたちなか	山田 博則		大内 賢一
鹿 島	内芝 良吉		
県 央	柴 和伸		小室 晶
	益子 一彦		
県 庁	中島 三博		足立 信幸
行 方	金子 雅代		
鉾 田	桐原 栄		
古河さしま	小林 澄夫		
桜 川	飯島 洋省		
下 妻	軽部 守彦		
常 総	栗原 力男		
筑 西	中山 和朗		
坂 東	野本 平晴		
結 城	大島 則之		
石 岡	久保出吉文		
稲 敷	新田 孝司		
北相馬	広瀬 祐一		
筑 波	相澤 晴夫	松田 祐光	
土 浦	鈴木 啓之	塚本 美明	
竜ヶ崎	成田 孝成		
会長推薦	小川 憲一		
青年委員会	谷 亮介		
女性委員会	轡田 久恵		
会員外	-	-	水口 二良

令和8年度(第75回)一般社団法人茨城県建築士会 通常総会 次 第

1. 開 会
2. 黙 祷
3. 会長あいさつ
4. 会員増加表彰・功労者表彰
5. 来賓祝辞・祝電披露
6. 議長・議事録署名人の選出
7. 議 題
 - (1) 議案第1号 令和7年度事業報告について
 - (2) 議案第2号 令和7年度収支決算について
令和7年度会計監査報告
 - (3) 議案第3号 令和8年度事業計画（案）について
 - (4) 議案第4号 令和8年度収支予算（案）について
 - (5) 議案第5号 理事・監事の改選について
8. 閉 会

令和7年度における会員物故者(9名)

□ 物故者(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

県央支部	木村 利	筑西支部	一本杉文男
県央支部	塙 秀之	筑西支部	廣瀬 茂
銚田支部	二川 映一	坂東支部	増田 和夫
古河さしま支部	岡本 豊	土浦支部	池田 有宏
桜川支部	比企 正信		

敬称略

令和8年度 表彰者一覧

(1) 会員増加優良支部(正会員1名以上)

石岡支部 県庁支部 筑波支部

(2) 会員増加優良表彰(個人の部 正会員3名以上)

相澤 晴夫(正会員5名)

(3) 功労者表彰(12名)

久慈支部	岩瀬由美子	木村 武二	丸山 光一
ひたちなか支部	高橋 琢		
鹿島支部	内芝 良吉		
県央支部	渡辺 章夫		
県庁支部	中村 清次	前川 秀夫	松井 孝雄
筑西支部	飯泉 安規	齋藤 智裕	
稲敷支部	児玉 欽司		

茨城県建築士会 令和8年度（第75回）通常総会

◆日 時 令和8年5月29日（金）午後 3時 ～ 4時15分 まで（目標）

◆場 所 ホテル レイクビュー水戸 2階 飛天

司会 IT企画 桐原

総会成立要件 … 正会員 1,549 名の 5 分の 1 = 310 名 出席 名 + 委任状 名 = 名
議決要件 … 委任状を含む出席者 444 名の 2 分の 1 = 名 （定款第 18 条及び 19 条）

15:00 開 会（武村副会長）

黙 祷（相澤副会長）・・・物故者は、9名

15:03 会長あいさつ （マイク係＝ホテルマン）

15:08 表 彰（会員増加表彰 3 支部＋個人の部 1 名、功労者表彰 1 2 名）（賞状渡す係り石黒洋子さん）

15:13 来賓祝辞・祝電披露（来賓 8 名×3 分＝24 分と、祝電 3 通予想 ＝ 3 分）

15:40 …… 来賓退席 ……（来賓の退席 誘導係り・・・総務スタッフ）

15:42 議長＝会長・議事録署名人の選出（2 名 青木昌弘さん、藤田康広さん）

・・・ 議長一任（潮田・早川委員）……………

15:43 議事審議（議長は、柴会長）

・・・ 異議なし（潮田・早川・藤田委員）⇒ 他の総務委員も異議なしコール……………

15:44 (1) 議案第 1 号 令和 7 年度事業報告について（梅原常務理事）

15:49 (2) 議案第 2 号 令和 7 年度収支決算について（中山常務理事）

会計監査報告 （大内監事）

15:54 (3) 議案第 3 号 令和 8 年度事業計画（案）について（久保田常務理事）

15:56 (4) 議案第 4 号 令和 8 年度収支予算（案）について（鈴木常務理事）

16:00 (5) 議案第 5 号 理事・監事の改選について （益子常務理事）

（一旦休憩し、正・副会長、常務理事の互選 ➡ その後、新役員の発表（横須賀委員長）

16:15 閉 会（スムーズな進行の場合は、16 時 15 分頃に終了見込み）

（会場設営のどんてん、約 15 分間の休憩）※ 総務委員会スタッフは、受付で名札配り

16:30 懇親会（他の総務スタッフは、懇親会の案内・誘導アナウンスすること）

※ 懇親会係りは、司会者と連携し、コンパニオンへの配置指示や、来賓と主催者を前席テーブルへの誘導をしてください。また、会員は後席へ溜まってしまうので、前席テーブルへ誘導してください

18:15 閉会

令和8年度(第75回)通常総会における業務役割について

令和8年5月29日(金):ホテル レイクビュー水戸 2階 飛天 (●◎●名)

■通常総会 (時間割)

集 合 12:30 1階のレストラン「アルエット」に集合・昼食を取って頂いた後、会場準備となります。
準 備 13:15～14:00 会場内設営、受付等設営、食パン袋詰めなど
受 付 14:00～
総 会 15:00～16:15 (●◎●名)

受付には事務局が残り、その他のスタッフは総会に出席(会場内へ移動)

※ 来賓退席後、手土産お渡し

……… どんてん 15分間くらいの会場の設営により休憩となる(全員、会場外へ退出すること) ……

■懇親会 16:30～18:15 (担当: 飯島・小川・横須賀)

2階 飛天 (●◎●名) (総務委員会スタッフは、受付で名札配り)

マイク係り…ホテルマン

〈業務分担〉

総括者 会場総括 = 小川、横須賀。受付総括 = 助川、長山。

来賓 15・表彰者 5・記者 4 対応(計 24人)

(受 付) 石黒洋子、市毛あすか、長山佳奈枝 (3人) ※ 来賓:手土産渡し

(誘 導) 高槻一雄、益子一彦、小林澄夫、飯島洋省 ※ 来賓、表彰者の誘導

(接 客) 石黒洋子 (1人) ……※総会中の「表彰式」の手伝い

★ 知事の退席案内係は、藤田委員

受 付

30 (県北 17・鹿行 13) 長谷川隆浩、武居公江 (2人) (状況で来賓受付も手伝う)

67 (県南 34・県西 33) 潮田 浩、清水雅史、(2人)

70 (県央 70) 小川 雅良 櫻井 充、(2人)

60 (賛助会 60) 轡田久恵、早川敏史 (2人)

※ うち、10名は懇親会から参加

会場設営 小川憲一、横須賀孝、飯島洋省、

(来賓・主催・表彰者・記者席) 来賓および表彰者のふんどし看板の設置

議事録署名人: 青木昌弘、藤田康広 は、会場内へ

食パン仮置き場: 黒澤航太、藤田康広 (2人) 総会が始まったら、片付け始める

発 声 (議長一任(議事録署名人)、異議無し(他の議案)): 潮田、早川、青木、藤田、他。の総務委員会スタッフ

写真・記録

情報・広報委員会スタッフ1名(武居)・・14:00分～写真撮影
(その他の情報委員(大山氏、山田氏などへも写真撮影を依頼する))

令和8年度 通常総会座席順

鈴木 常務理事 啓之 様	久保田 常務理事 吉文 様	中山 常務理事 和朗 様	梅原 常務理事 郁夫 様	監事 大内 賢一 様
-----------------	------------------	-----------------	-----------------	---------------

田所嘉徳衆議院議員秘書 中川太一様	建築センター理事長 足立信幸様	建築家協会茨城地域会長 本澤幸一様	建築学会茨城支所長 長塚威様	設備設計事務所協会会長 菊地繁様	事務所協会会長 河野正博様	住宅課長 和田壽也様	営繕課長 小林律之様
----------------------	--------------------	----------------------	-------------------	---------------------	------------------	---------------	---------------

柴会 長 和伸 様	副会 長 武村 実 様	副会 長 高槻 一雄 様	副会 長 相澤 晴夫 様	常務理 事 益子 一彦 様
--------------------	-------------------------	--------------------------	--------------------------	---------------------------

茨城県 大井川知事 和彦様	茨城県 館静馬 議会議長様	茨城県 白田信夫 議会議員様	茨城県 伊沢勝徳 議会議員様	茨城県 塚本一也 議会議員様	茨城県 石津健光 建設業協会会長様	建築指導課 中島三博 長様
---------------------	---------------------	----------------------	----------------------	----------------------	-------------------------	---------------------

司会席

壇上
(議長席)

主權者席

來賓者席

一般客席

[illegible]

前列(功劳者表彰)



一般社団法人
茨城県建築士会
Ibaraki Society of Architects & Building Engineers
(建築士法第22条の4に基づく団体)

建築士会携帯サイト



☎ 029-305-0329 ☎
茨城県水戸市笠原町 978-30 建築会館 2F
営業時間：9時～17時（昼休み12時～13時）
[メールで問い合わせ](#)

Home

入会メリット

建築士免許申請

書籍・保険(けんぱい等)

お役立ち情報

アクセス



Home

入会メリット

建築士免許申請

書籍・保険(けんぱい等)

お役立ち情報

建築士・建築士事務所の間覧

アクセス

メールで問い合わせ

茨城県建築士会について

CPD制度・専攻建築士

賛助会員企業のご紹介

建築法規など

委員会用ページ

リンク集

受験情報



あなたの「夢」応援します

日建学院

建築士受験 ライブ講義実施

総合資格学院一般財団法人
茨城県建築センター茨城県知事指定確認検査機関
株式会社 **安心確認検査機構**

お知らせ

2026年05月13日06時44分 更新

since 2001.9.15 [1386558]

More

- 2026.05.13 建築士免許の確認を！！ ▶ 免許提示の義務化(建築士法第19条の2)
- 2026.05.13 NEWこうばい「工事総合補償制度」のご案内【日本建築士会連合会】
- 2026.05.13 茨城県建築関係資料集 2025年版 好評発売中!! ➡ 改正概要 ➡ ・ご注文書
- 2026.05.12 監理技術者講習 ワデマント講習 ➡ 既存住宅状況調査技術者ワデマント講習はこちら
- 2026.05.12 建築士法に基づく団体「建築士会」に、ぜひご入会を!! (士法第22条の4)
- 2026.05.12 建設・建築関係企業の皆様へ 建築士会賛助会員へのご入会のご案内
- 2026.05.11 全国女性建築士連絡協議会(東京) ご案内 ➡ 参加申込書
- 2026.05.11 一級建築士免許(賞状)を携帯型(カード型免許)への変更方法 ➡ 二級・木造はこちら
- 2026.05.11 『CPD制度』更新 及び 新規登録のご案内
- 2026.05.08 建築士 定期講習(7/23・9/25) 77名申込 ➡ 申込みはこちら(普及センター)

行政・関係団体より

More

- 2026.05.13 定期検査を実施する「特定建築物調査員」講習【防災協会】
- 2026.05.13 パ「J」メ 建築物用地下水の採取の規制に関する法律(省令案)
- 2026.05.13 本県初！茨城県広報紙「ひばり」が全国の頂点に！
- 2026.05.13 いばらき推し(大洗水族館～後編～)
- 2026.05.12 募集!! 「省CO₂先導プロジェクト 2026」の提案
- 2026.05.12 募集!! 土木学会デザイン賞 2026
- 2026.05.12 建築総合展NAGOYA 開催のお知らせ(7/2・3)
- 2026.05.11 中規模木造建築物の参考となる事例集【木を活かす建築推進協議会】
- 2026.05.11 2027年度 特別研究員を受け入れます【建築研究所】
- 2026.05.11 6/5 JIA 杉並「変わりゆく都市をデザインする」

HEADLINE

- 茨城県建築士会Instagram開設のお知らせ

② Instagram

More

- 「築え！未来を創る建築士！！」全国47の建築士会では地域に貢献し、会員限定の様々な情報・研修を提供中【あなたも建築士会に入会し、一生の仲間を作って楽しもう!!】
- 建築士法に基づく団体「建築士会」に、ぜひご入会を!! (士法第22条の4)
- YouTube配信【命と暮らしを守る「一室改修」のすすめ】 2025建築士の日 記念講演
- YouTube配信【環境を重ね着する建築】 2024建築士の日 記念講演(古谷誠章 会長)
- YouTube配信 あなたの家は大丈夫？木造住宅の耐震化【茨城県】
- 住まいの『困った』相談窓口【住まいるダイヤル】(国の指定窓口)
- 消費者ホットライン【188(いやや) 局番無し】(国民生活センター)
- 苦情解決業務・お近くの建築士事務所・リフォーム支援隊(事務所協会)



一般社団法人
茨城県建築士会
Ibaraki Society of Architects & Building Engineers
(建築士法第22条の4に基づく団体)

建築士会携帯サイト



☎ **029-305-0329** 
茨城県水戸市笠原町 978-30 建築会館 2F
営業時間：9時～17時（昼休み12時～13時）
[メールで問い合わせ](#)

Home

入会メリット

建築士免許申請

書籍・保険（けんばい等）

お役立ち情報

アクセス

Home > 入会メリット

Home

入会メリット（建築士法第22条の4に基づく団体です。ぜひご入会を!!）

入会メリット

建築士免許申請

書籍・保険（けんばい等）

お役立ち情報

建築士・建築士事務所の間覧

アクセス

メールで問い合わせ

茨城県建築士会について

CPD制度・専攻建築士

賛助会員企業のご紹介

建築法規など

委員会用ページ

リンク集

受験情報

入会方法

入会申込書（PDF）
（正・準会員）

賛助会申込書（PDF）
（企業会員）

賛助会員について

①

入会メリット（建築士の仲間＝一生の宝）集え！未来を創る建築士！！

（全国47都道府県の建築士会では、地域に貢献し会員限定の様々な情報・研修を提供中）

【さあ、あなたも建築士会に入会し一生の仲間を作って楽しみましょう!!】

地域に貢献します！（創立75年、県内外で活躍しています）

会員のための様々な情報！！（会員限定サービス、非売品、割引など）

- (1) 会員のための「**共済補償制度**」（**会員限定**）
（「けんばい」加入のために建築士会へ入会するかた多数）
- (2) **メールマガジン（会員限定）**・ホームページ
- (3) 講習会、講演会、見学会、懇親会、総会、セミナー、まちづくり事業などの案内
- (4) **月刊機関誌『建築士』の配布（非売品）**
- (5) **会報誌『けんちく茨城』（非売品）**
- (6) **本会編集刊行図書及び幹旋図書の割引頒布**

全国大会や青年・女性・支部イベント、親睦・交流事業！！（県内および全国各地で交流）

入会方法（正会員・準会員、賛助会員（企業））

正会員の場合

入会資格	茨城県内に在住又は在勤の方で、一級・二級・木造建築士の資格をお持ちの方。
入会金	2,000円（令和4年度から無料）
本部年会費	15,600円
支部年会費	15,600円前後（合計 31,200円前後）

※支部によって異なります。詳しくは[入会希望支部](#)へお問い合わせください。

※ご入会支部は原則として、住所地または勤務地の管轄支部となりますが、友人・知人などの関係で25支部どこでも選べます。

準会員の場合

お役立ち情報



ibaraki_kenchikushikai

⑥

②. インスタグラム (4/22 OPEN)

ibaraki_kenchikushikai

茨城県建築士会

・投稿10件 ・フォロワー325人 フォロー中617人

(5/13 現在)

ノート...



1951年創立。今年 76年目を迎えます。建築士の皆様にはぜひ一緒に会員として活動・活躍をして頂き、地域支部の皆様と一緒に様々な活動を通して茨城地域ならびに全国の建築士(会・界)に貢献し、100周年を目指して更なる高みへと精進して参ります！... 続きを読む

プロフィールを編集

アーカイブを表示

新規 いいね 29

3 投稿例

97 63 61 33

28 44 44 56 49

生成AIで作成



Home

入会メリット

建築士免許申請

書籍・保険（けんぱい等）

お役立ち情報

建築士・建築士事務所の間際

アクセス

メールで問い合わせ

茨城県建築士会について

CPD制度・専攻建築士

賛助会員企業のご紹介

建築法規など

委員会用ページ

リンク集

受験情報

会報誌『けんちく茨城』一覧



[けんちく茨城 118](#)

📄 16.21 MB



[けんちく茨城 117](#)

📄 4.73 MB



[けんちく茨城 116](#)

📄 8.91 MB



[けんちく茨城 115](#)

📄 20.19 MB



[けんちく茨城 114](#)

📄 13.28 MB



[けんちく茨城 113](#)

📄 5.69 MB



[けんちく茨城 112](#)

📄 18.05 MB



[けんちく茨城 111](#)

📄 6.38 MB



③ 投稿例



ibaraki_kenchikushikai



ibaraki_kenchikushikai 会報誌「けんちく茨城」は年3回発行しています。HPでは、76号(60周年記念号)から最新号の118号まで公開しています。

ぜひチェックしてみてください！

1週間前



nkarchitecttrip フォローありがとうございます。76年の歩みと100周年へ向けた志の高さに敬意を感じました。会報誌も大変興味深く拝見しました。地域と建築界への貢献を発信される姿勢、学ばせていただきます。今後の活動も楽しみにしております！

1週間前 いいね！2件 返信



ibaraki_kenchikushikai いいね！。フォロー!! ありがとうございます。片岡の片岡の建築探訪も楽しみにしております!!

6日前 返信

返信を非表示にする

[インサイトを見る](#)

[投稿を宣伝](#)



sukesukesan0329、他90人が「いいね！」しました

4月30日

コメントを追加...

[投稿する](#)

コメント例

令和8年度 新入会員【正・準会員 16名 + 賛助会員 4社】						
No	支部名	氏名	勤務先	紹介者	紹介者役職	備考
1	賛助会	(一社)茨城県建設業協会		柴 和伸	会長	関係団体
2	筑波	坂本 俊一	コンチネンタルホーム(株)	相澤 晴夫	副会長	社員
3	筑波	西村 拓也	コンチネンタルホーム(株)	相澤 晴夫	副会長	社員
4	筑波	春原 莉帆	コンチネンタルホーム(株)	相澤 晴夫	副会長	社員
5	賛助会	(株) 孝 建		久保田 吉文	常務理事	企業
6	筑波	石田 和子	(株) 暖 喜	松田 祐光	支部長	準会員
7	筑波	櫻井 謙司	(株)須藤設計	松田 祐光	支部長	所員
8	筑波	菱沼 大晃	(株)須藤設計	松田 祐光	支部長	所員
9	筑波	三輪 光夫	(株)若柳建築事務所	若柳 綾子	ヘリテージ	所員
10	鹿島	平山真理子	Re'plus建築設計事務所	安藤 秀浩	鹿島支部会員	所員
11	久慈	大内 裕貴	大木建設(株)	和田 昭一	元会員(上司)	所員
12	日立	白土 里子	(株)安心確認検査機構	石黒 洋子	総務委員会	所員
13	日立	大高 正裕	日立市役所	日立市役所	遠田先輩	職員
14	ひたちなか	岩田 隆之	(株)IWARC	川又 晴彦	支部長	所員
15	県央	福元結城子	(有)高槻建築設計事務所	高槻 一雄	副会長	所員
16	県央	佐藤 朋子	T' Design	再入会		再入会
17	石岡	福島 典昭	(株)福島工務店	吉田 良一	元青年部長	社員
18	北相馬	山田 正敏	コウキ建設	根本 博行	会員(上司)	社員
19	賛助会	(株)大貫測量設計		賛助会 代表幹事 若林 様		企業
20	賛助会	(株)ティーエムユニオン		賛助会 代表幹事 若林 様		企業
令和7年度 新入会員の一覧【正会員 23名 + 賛助会員 9社】						
No	支部名	氏名	勤務先	紹介者	紹介者の役職	備考
1	県庁	荘司 泰久	(一財)茨城県建築セン	柴 和伸	会長	社員
2	賛助会	茨城県鐵構工業協同組合		柴 和伸	会長	関係団体
3	賛助会	茨城県塗装工業組合		柴 和伸	会長	関係団体
4	賛助会	(公社)日本建築家協会		柴 和伸	会長	関係団体
5	筑波	竹田 陽市	(株)相澤建築設計事務所	相澤 晴夫	副会長	所員
6	筑波	山形 郁夫	(株)相澤建築設計事務所	相澤 晴夫	副会長	所員
7	筑波	矢口 重文	茨城セキスイハイム(株)	相澤 晴夫	副会長	社員
8	筑波	長瀬 光昭	茨城セキスイハイム(株)	相澤 晴夫	副会長	社員
9	筑波	松本 浩司	坂東市役所	相澤 晴夫	副会長	職員
10	筑西	山中 陽子	(有)アーキテック	中山 和朗	常務理事	知人
11	県央	高島 浩司	(株)戸頃建築設計事務所	小川 憲一	総務委員長	所員
12	県央	櫻井 郁美	SaCRAFT建築設計事務	石黒 洋子	総務委員	知人
13	県央	関 勇太	KITAI建築設計事務所	石井 邦明	研修委員	知人
14	県央	四ツ倉 昌佳	鈴縫工業(株)	和田 淳一	会員委員会	社員
15	鹿島	久米 健一	(株)高正建設	高橋 文男	まちづくり委員	社員
16	県央	平戸 豊	(株)石川建築研究所	石川 啓司	支部常務	所員
17	県央	大橋 美幸	果実建築設計室	滑川 浩一	相談役	取引事務所
18	県庁	萩元 悠文	(株)安心確認検査機構	舞木 善郎	安心確認の役員	社員
19	石岡	古木 いずみ	古木建設	三輪 清司	支部長	取引会社
20	石岡	小田 邦江	(有)ナオエ総合設計	菊池 直衛	元副支部長	所員
21	土浦	井坂 公一	(株)ナオエ総合設計事務所	永井 昭夫	支部長	知人
22	土浦	児玉 理文	あや設計一級建築士事務	石坂 健一	元支部長	取引事務所
23	筑波	戸塚 かおり	(株)安心確認検査機構	若柳 綾子	ヘリテージ	取引事務所
24	筑波	加藤 侑	(株)若柳建築事務所	若柳 綾子	ヘリテージ	所員
25	日立	櫻岡 佳太	(株)白土工務店	先輩と交代	先輩	社員
26	竜ヶ崎	柳町 龍哉	(株)柳建設	先輩と交代	先輩	社員
27	賛助会	コマツ茨城(株)		会員委員会 清水 洋一様		企業
28	賛助会	(株)タナカ 住宅資材部門 茨城支店		潮田 充様 (元常務理事・元支部長)		企業
29	賛助会	(株)テクニティ		賛助会 代表幹事 若林様		企業
30	賛助会	(株)関川畳店		賛助会 代表幹事 若林様		企業
31	賛助会	昭和工機(株)		設備設計協会の会員		企業
32	賛助会	宇賀神電機(株)茨城営業所		設備設計協会の会員		企業

		平成9年3月31日		令和5年2月15日		令和6年4月16日		令和7年10月15日		令和8年5月7日	
級別	一 級	1,203	37.5%	1,102	60.6%	1,062	61.7%	1,017	62.4%	993	62.7%
	二 級	1,867	58.1%	668	36.8%	614	35.7%	570	34.9%	549	34.7%
	木 造	55	1.7%	10	0.6%	7	0.4%	7	0.4%	7	0.4%
	その他	87	2.7%	37	2.0%	37	0.1%	37	0.1%	35	0.1%
計		3,212	100.0%	1,817	100%	1,720	100%	1,631	100%	1,584	100%
		平成9年3月31日		令和5年2月15日		令和6年4月16日		令和7年10月15日		令和8年5月7日	
年齢別	20歳代	194	6.0%	7	0.4%	13	0.8%	11	0.7%	11	0.7%
	30歳代	598	18.6%	93	5.1%	71	4.1%	52	3.2%	48	3.0%
	40歳代	1,144	35.6%	363	20.0%	321	18.7%	276	16.9%	259	16.4%
	50歳代	776	24.2%	458	25.2%	426	24.8%	423	25.9%	437	27.6%
	60歳以上	500	15.6%	896	49.3%	889	51.7%	869	53.3%	829	52.3%
計		3,212	100.0%	1,817	100%	1,720	100%	1,631	100%	1,584	100%
				女性159名 8.7%		女性157名 9.1%		女性 151名 9.2%		女性 148名 9.3%	
				60歳台・・・528名（29%）		60歳台・・・493名（28.7%）		60歳台・・・454名（27.8%）		60歳台・・・410名（25.9%）	
				60歳以上のうち、 70歳台・・・325名（18%）		60歳以上のうち、 70歳台・・・353名（20.5%）		60歳以上のうち、 70歳台・・・362名（22.2%）		60歳以上のうち、 70歳台・・・368名（23.2%）	
				80歳台・・・41名（▲5名）		80歳台・・・41名（±0名）		80歳台・・・50名（+9名）		80歳台・・・47名（▲3名）	
				90歳台・・・2名（▲2名）		90歳台・・・2名（±0名）		90歳台・・・2名（±0名）		90歳台・・・4名（±2名）	

会員数の増減 比較 (H10年と、R8年5月の比較)

順位	士会名	H10年末	士会名	R8年5月	順位	士会名	合計 建築士 計	H27.3月 一級	R6.5月 二級	木造
1	東 京	8,510	東 京	4,200	1	東京都	164,148	71,116	92,389	643
2	北海道	7,843	北海道	3,294	2	大阪府	90,869	30,787	59,318	764
3	愛 知	7,350	愛 知	2,905	3	神奈川県	67,886	29,432	37,948	506
4	大 阪	7,005	大 阪	2,070	4	愛知県	62,094	20,474	40,132	1,488
5	長 野	4,545	神奈川	1,930	5	埼玉県	54,064	19,089	34,629	346
6	神奈川	4,220	福 岡	1,915	6	北海道	51,642	12,457	38,560	625
7	新 潟	3,943	長 野	1,813	7	兵庫県	49,879	16,629	32,538	712
8	福 島	3,534	鹿児島	1,611	8	福岡県	46,376	14,036	31,939	401
9	山 口	3,500	茨 城	1,566	9	千葉県	42,812	17,201	25,149	462
10	兵 庫	3,364	広 島	1,540	10	京都府	32,380	7,469	21,236	3,675
11	広 島	3,280	山 口	1,485	11	静岡県	30,752	7,993	22,119	640
12	千 葉	3,268	千 葉	1,467	12	広島県	29,032	9,584	18,946	502
13	静 岡	3,214	新 潟	1,394	13	新潟県	25,565	5,251	19,720	594
14	群 馬	3,208	愛 媛	1,352	14	宮城県	21,646	5,765	15,349	532
15	茨 城	3,185	和歌山	1,180	15	長野県	20,780	4,796	15,518	466
16	福 岡	3,175	香 川	1,170	16	茨城県	19,907	4,724	14,929	254
17	鹿児島	2,964	兵 庫	1,167	17	群馬県	17,466	4,192	12,984	290
18	岩 手	2,752	岩 手	1,150	18	福島県	16,943	3,001	13,716	226
19	富 山	2,660	埼 玉	1,145	19	岐阜県	16,610	4,582	11,577	451
20	宮 城	2,620	福 島	1,144	20	岡山県	16,334	3,861	12,380	93
21	秋 田	2,463	熊 本	1,130	21	熊本県	14,920	3,488	11,137	295
22	愛 媛	2,462	石 川	1,088	22	石川県	14,645	3,381	10,951	313
23	京 都	2,426	岡 山	1,087	23	山口県	14,059	3,525	10,342	192
24	岡 山	2,400	島 根	1,080	24	滋賀県	13,328	3,073	9,825	430
25	熊 本	2,380	京 都	1,078	25	富山県	13,144	2,747	10,012	385
26	埼 玉	2,370	栃 木	1,060	26	栃木県	13,139	3,136	9,875	128
27	栃 木	2,307	群 馬	1,039	27	三重県	13,086	3,449	9,248	389
28	石 川	2,248	大 分	1,008	28	愛媛県	12,707	2,827	9,738	142
29	香 川	2,105	富 山	1,001	29	山形県	12,410	2,012	10,218	180
30	徳 島	2,074	静 岡	990	30	鹿児島県	11,993	3,168	8,603	222
31	大 分	2,042	秋 田	888	31	奈良県	11,965	3,807	7,854	304
32	宮 崎	2,024	徳 島	875	32	秋田県	11,550	1,665	9,662	223
33	長 崎	1,999	山 梨	850	33	香川県	11,356	2,826	8,381	149
34	岐 阜	1,940	長 崎	849	34	岩手県	11,243	2,016	9,061	166
35	島 根	1,900	佐 賀	849	35	長崎県	11,124	2,392	8,493	239
36	青 森	1,729	岐 阜	833	36	大分県	10,926	2,739	8,083	104
37	福 井	1,710	宮 崎	832	37	宮崎県	10,831	2,354	8,170	307
38	鳥 取	1,627	青 森	820	38	福井県	10,335	2,303	7,926	106
39	山 形	1,593	沖 縄	812	39	青森県	10,162	1,908	8,048	206
40	奈 良	1,571	高 知	785	40	沖縄県	8,844	2,255	6,581	8
41	滋 賀	1,557	福 井	769	41	徳島県	8,652	1,772	6,802	78
42	山 梨	1,521	山 形	769	42	和歌山県	8,263	1,830	6,328	105
43	三 重	1,482	三 重	679	43	島根県	8,162	1,818	6,106	238
44	和歌山	1,465	滋 賀	631	44	高知県	7,500	1,482	5,931	87
45	高 知	1,411	宮 城	623	45	山梨県	7,159	1,601	5,490	68
46	佐 賀	1,376	奈 良	623	46	佐賀県	6,741	1,594	5,009	138
47	沖 縄	1,060	鳥 取	585	47	鳥取県	5,671	1,276	4,262	133
	合 計	126,872		59,131		合 計	1,171,100	358,883	793,212	19,005

△ 15,000
4年前より

△ 67,741
27年前より

R7.4月 383,923
H27.3月より + 25,040
R7.4月合計 1,196,140

R8年度 建築士会の主な事業日程(月別)・・・ R8. 5. 14. 木 A M 現 在



↑ 建築士会HP ↑

☆ 主な行事予定については、様々な事情により予告なく変更する場合がございます

月	日時	曜日	参加数	事業名	会場
5	20	水	40	理事会・支部長会	市町村会館 1F 講堂
	29	金	205	建築士会 通常総会	ホテルレイクビュー水戸
6	19	金		関プロ青年協議会「ぐんま大会」	群馬県 ホテル磯部ガーデン
	25	木	41	第34回 チャリティゴルフ大会	富士カントリー笠間
7	1～15	水～水	約950点検	建築パトロール事業 19支部20地区35市町村52班	県内
	5	日	392	二級建築士「学科試験」	水戸市内
	10	金	178	大納涼会(士会・協会 合同)・・・R8 士会が担当	水戸テラスザガーデン
	19～20	日～月	10	全国女性建築士協議会	東京都
	23	木	52	定期講習	研修センター
	26	日	520	一級+ 木造 建築士試験 「学科の試験」	水戸市内
8	8月中の予定		71	木造住宅耐震診断士養成講習会	県庁9階講堂
	7	金	14	総務企画委員会(5月予約)	市町村会館
	20	木	40	理事会・支部長会(5月予約)	市町村会館
	22	土	53	第16回ボウリング大会	大学ボウル 水戸
9	13	日	244	二級建築士「製図試験」	水戸市内
	25	金	47	定期講習	研修センター
	26	土	47	建設フェスタ	笠松運動公園
10	9月～10月		67	応急危険度判定士養成講習会	県庁9階講堂
	11	日	200	一級・木造建築士「製図試験」	水戸市内
	16	金	79	第68回全国大会「ぐんま大会」	群馬県 高崎芸術劇場
11	3	火	68	第33回 日帰り見学会	関東圏
	17	火	12	総務企画委員会(8月予約)	市町村会館
	26	木	39	理事会・支部長会(8月予約)	市町村会館
12	3	木	96	二級・木造建築士試験「製図試験の合格発表」	普及センター、建築士会
	17～18	木～金	51	建築士免許 一斉受付(二級・木造)	建築会館
	23	水	47	一級建築士試験「製図試験の合格発表」	普及センター、建築士会
	4月～3月		7	監理技術者講習(オンライン講習のみ)	R8年～ オンデマンド 可
	5月～3月		7	既存住宅 状況調査 技術者講習(オンライン講習のみ)	R8年～ オンデマンド 可
1	14～15	木～金		建築士免許 一斉受付(一級/二級/木造)	建築会館
	22	金	270	第22回賀詞交歓会	ホテルレイクビュー水戸
	20～31	水～日	約950点検	建築パトロール事業 19支部20地区35市町村52班	県内
2	24	水	53	知事指定講習「建築士会 技術講習会」	研修センター
	26	金	40	PM～支部事務局会議	ウエストヒルズ水戸
3	16	火	15	総務企画委員会(12月予約)	市町村会館 中会議室
	25	木	40	理事会・支部長会(12月予約)	市町村会館 1階 講堂
※ 状況により、中止・延期・縮小開催、Web、・リモートや想定外の変更もございます。					

会員各位

一般社団法人 茨城県建築士会

会 長 柴 和 伸

一般社団法人茨城県建築士事務所協会

会 長 河 野 正 博

第14回 合同大納涼会の開催について（ご案内）

陽春の候 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃より、両団体の運営等にご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、両団体では、会員・賛助会員の交流、親睦を図るため合同開催による「大納涼会」を下記のとおりに開催いたします。

つきましては、大勢の会員・賛助会員のご参加を頂き、盛大に執り行いたいと考えておりますので、是非とも、ご参加頂けますようご案内申し上げます。

記

1. 日時 令和8年7月10日（金）午後5時から

2. 場所 水戸市宮町1-7 ホテル テラス ザ ガーデン 水戸（電話 029（300）2500）

3. 会費 お一人 6,000円（当日、受付時にお支払い願います。）

※但し、青年会員（45歳以下）及び女性会員は、4,000円

4. 申込・問合せ先

（一社）茨城県建築士会事務局 TEL 029（305）0329

■ 第14回 合同大納涼会に参加します。

支 部 名	支 部	氏 名	
連 絡 先	電 話	FAX	

申込先：（一社）茨城県建築士会事務局 FAX 029（305）0330

「エンドタブ協会松崎理事長と鉄骨製品管理のポイント パート2」

－鉄骨の危険な「切り口」を防ぐとは－ 講習会のご案内

共催 (一社) 日本建築構造技術者協会(JSCA茨城)、茨城県鐵構工業協同組合
後援(未決) (一財) 茨城県建築センター、(一社) 茨城県建築士会
(一社) 茨城県建築士事務所協会、(一社) 茨城県建設業協会
NPO法人日本エンドタブ協会

鉄骨溶接に精通した松崎先生をお迎えし、最も身近な「鉄」の溶接についてJSCA会員とインタビュー形式での質疑応答の講演です。また、鉄骨製品を管理するうえで最も危険な「切り口」を防ぐにはどうすべきかをJSCA会員が、日本建設業協会作成のPDFに基づいて説明します。「切り口」とはどのような形状なのか…

以前に比して鉄骨製品の安全性はかなり向上していますが、危険な製作も散見されます。製作前の諸検査が省略されることが多い現状で、危険な製品を送り出さないため関係各位が留意すべき点についてやさしく説明します。

構造設計・工事監理・鉄骨製作・工事管理等に係わる方は是非受講してたくさんの知識・知恵をお持ちください。

記

日 時 : 令和8年6月16日(火) 13:30~16:30
会 場 : (公財) 茨城県開発公社 4階 中会議室
(水戸市笠原町978番25、TEL:029-301-7000)
使用テキスト : 当日資料を配付します
講 師 : NPO法人日本エンドタブ協会理事長 松崎博彦
(JSCA茨城 斎藤章)
参加対象者 : 鉄骨工事にかかわるすべての技術者
定 員 : 60名
参 加 費 : 共催・後援団体会員:2,000円、その他:3,000円
構造士更新 : JSCA建築構造士登録更新のための評価点申請中

申 込 書

氏 名 : _____ (共催/後援 会員 ・ 非会員)

勤務先名 : _____

連絡先: TEL _____

FAX _____

申込先 : JSCA茨城事務局 倉持 (株式会社 三上建築事務所内)

E-mail : kuramochi@mikami-arc.co.jp

TEL : 029-224-0606 FAX : 029-226-3778